

令和6年度

習志野市^{一般会計}_{特別会計}歳入歳出
決算審査意見書

習志野市監査委員

監 査 第 8 1 号
令 和 7 年 8 月 2 7 日

習志野市長 宮 本 泰 介 様

習志野市監査委員 福 田 佐 知 子
習志野市監査委員 荒 木 和 幸

令和6年度習志野市一般会計・特別会計歳入歳出決算
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和7年7月1日付け財政第250号をもって審査に付された令和6年度習志野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

習志野市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象	5頁
第2 審査の期間	5
第3 審査の方法	5
第4 審査の着眼点	5
第5 審査の結果	6
第6 審査意見	7
第7 審査の概要	25
1 総括	25
(1) 歳入歳出決算状況	25
2 一般会計	26
(1) 歳入の概況	26
(2) 歳出の概況	39
3 特別会計	52
(1) 国民健康保険特別会	52
(2) 介護保険特別会計	53
(3) 後期高齢者医療特別会計	54
4 実質収支に関する調書	55
5 財産に関する調書	56

決算審査参考資料	61
----------	----

凡 例

- 1 金額及び比率は、原則として表示単位未満を四捨五入している。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 構成比は、合計が100.0%となるよう一部調整している。
- 3 各表中の負数は「△」で表している。
- 4 各表中の該当数値のないものは「—」としている。
- 5 前年度の該当数値なしあるいは0で、全額増加した場合の比率は「皆増」としている。
- 6 前年度の該当数値が全額減少した場合の比率は「皆減」としている。
- 7 表中の()と文中の()はそれぞれ対応した数値・用語である

習志野市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 習志野市一般会計決算
令和6年度 習志野市国民健康保険特別会計決算
令和6年度 習志野市介護保険特別会計決算
令和6年度 習志野市後期高齢者医療特別会計決算
(関係書類)
歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年7月28日から令和7年8月27日まで

第3 審査の方法

令和6年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査は、習志野市監査基準に準拠し行った。

審査にあたっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行が議決の本旨に則り、適正で経済的かつ効果的に行われているか、また財務に関する事務は、関係諸法規に適合しているか等の諸点に留意し、決算書、関係書類及び証書類を照合、精査した。

また、当年度実施した例月出納検査の結果を参考にしつつ、提出された決算書類に基づき、その内容について書面による質疑の上、関係職員への説明聴取を行い、慎重に審査を行った。

第4 審査の着眼点

<主な着眼点>

- (1) 違法又は不当な収支はないか。
- (2) 年度区分及び会計区分を誤っているものはないか。
- (3) 予算科目の誤りはないか。
- (4) 予算外収支や収支を混同しているものはないか。
- (5) 収入区分及び経費支出区分は明確、かつ適正になされているか。

(6) 財政運営及び資金収支は健全かつ効率的に行われているか。

(7) 事務の合理化、経費の節減に努めているか。

第5 審査の結果

審査に付された各会計決算書及びその他政令で定める書類等は、照合した結果、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係書類、証書類に符合し、その計数は正確であり、予算の執行は適正であるものと認められた。

第6 審査意見

1 令和6年度予算

令和6年度当初予算は、市制施行70周年を迎える節目の年であり、現基本構想の計画期間も終盤を迎え、将来都市像を実現するための仕上げに入る年であること、また、コロナ禍から市民生活や経済活動が正常化する中で、将来を見据え市民意識の高揚を図るとともに、SDGsの17の目標の達成に向けた行政活動を展開し、確実に成果をあげる必要性を認識し、その上で、後期第2次実施計画を始めとする各行政計画に掲げる施策の着実な実施を図るべく、編成が行われた。

特に重点事項として次の5項目を掲げている。

- ① 子どもが健やかに育つ環境の整備を推進すること
- ② 未来をひらく高水準な教育と生涯にわたる学びを推進すること
- ③ 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉を充実すること
- ④ 暮らしを支える都市基盤の整備を推進すること
- ⑤ 公共施設等総合管理計画に基づく取組を推進すること

以上、これら重点事項5項目に掲げた事業のほか様々な事業が編成され、さらに、定額減税補足給付金など緊急性や必要性のある事業について、9回の補正予算が編成され執行された。

2 決算の概要

(1) 一般会計及び特別会計の決算の状況

- ※**一般会計**：市税を主な財源として、学校、道路等の整備や、社会福祉、保健衛生、環境保全、労働福祉の充実、教育・文化の振興など市が行う事務事業の大部分を経理する中心的な会計である。
- ※**特別会計**：国民健康保険や介護保険事業のように、保険料や使用料などの収入で運営していく事業にかかるお金の流れを分かりやすくするために、法律や条例に基づいて一般会計とは別に設置する会計である。
- ※**純計決算**：一般会計と特別会計の間で重複した部分を除いた総計のことをいう。

区 分		6 年 度	5 年 度	増減額	前年度比
		円	円	円	%
一 般 会 計	歳入決算額	81,499,981,771	74,264,877,238	7,235,104,533	109.7
	歳出決算額	79,011,747,237	70,273,171,135	8,738,576,102	112.4
	歳入歳出差引残額	2,488,234,534	3,991,706,103	△1,503,471,569	62.3
特 別 会 計	歳入決算額	29,425,163,079	28,908,066,123	517,096,956	101.8
	歳出決算額	28,960,567,041	28,506,640,896	453,926,145	101.6
	歳入歳出差引残額	464,596,038	401,425,227	63,170,811	115.7
合 計	歳入決算額	110,925,144,850	103,172,943,361	7,752,201,489	107.5
	歳出決算額	107,972,314,278	98,779,812,031	9,192,502,247	109.3
	歳入歳出差引残額	2,952,830,572	4,393,131,330	△1,440,300,758	67.2

(決 算 額) (重複計上されている繰出金、繰入金)

歳入純計決算額=1,109億2,514万4,850円 - 37億592万5,955円
 =1,072億1,921万8,895円[前年度対比7.6%の増加]

歳出純計決算額=1,079億7,231万4,278円 - 37億592万5,955円
 =1,042億6,638万8,323円[前年度対比9.5%の増加]

(2) 一般会計

【一般会計決算額前年度対比】

区 分	6 年 度	5 年 度	増減額	前年度比
	円	円	円	%
1. 歳入総額 A	81,499,981,771	74,264,877,238	7,235,104,533	109.7
2. 歳出総額 B	79,011,747,237	70,273,171,135	8,738,576,102	112.4
3. 歳入歳出差引額 C=A-B (形式収支)	(1) 24,488,234,534	3,991,706,103	△1,503,471,569	62.3
4. 翌年度へ繰り越すべき財源 D	(2) 613,783,053	563,146,632	50,636,421	109.0
継続費逓次繰越額	543,822,781	468,104,981	75,717,800	116.2
繰越明許費繰越額	69,611,972	89,211,651	△19,599,679	78.0
事故繰越し繰越額	348,300	5,830,000	△5,481,700	6.0
5. 実質収支額 E=C-D	(3) 1,874,451,481	3,428,559,471	△1,554,107,990	54.7
6. 前年度実質収支額 F	(4) 3,428,559,471	2,942,684,177	485,875,294	116.5
7. 単年度収支額 E-F	(5) △1,554,107,990	485,875,294	△2,039,983,284	-
8. 実質収支額のうち翌年度に財政調整基金への繰入額	(6) 1,000,000,000	1,800,000,000	△800,000,000	55.6

※**形式収支**:各会計年度における歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額である。

※**実質収支**:形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したもので、実質的な剰余金である。

一般会計における形式収支額は(1)24億8,823万4,534円で、翌年度へ繰り越すべき財源(2)6億1,378万3,053円を控除した実質収支額は(3)18億7,445万1,481円である。この実質収支額から前年度実質収支額(4)34億2,855万9,471円を差し引いた単年度収支は、(5)15億5,410万7,990円の赤字となっている。

また、実質収支額のうち剰余金処分として(6)10億円[前年度対比44.4%の減少]が財政調整基金に積み立てられている。

①歳入決算

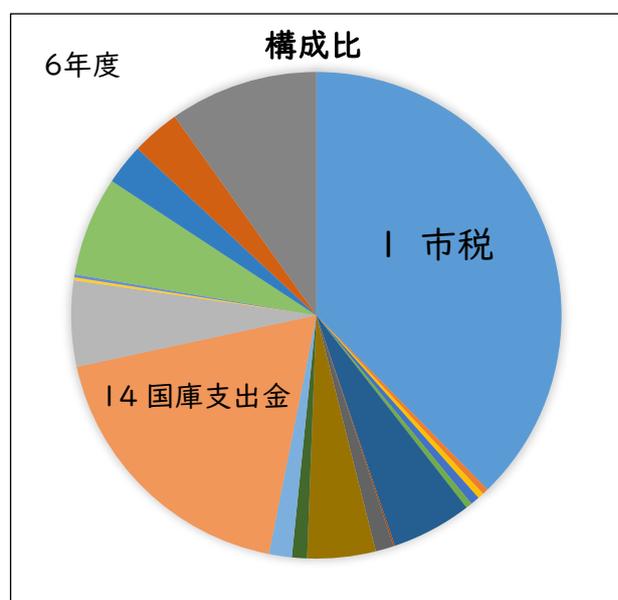
【款別歳入決算額前年度対比】

区 分	6 年 度			5 年 度	
	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比	決 算 額	構 成 比
	円	%	%	円	%
1 市 税	30,769,191,767	37.7	101.1	30,438,974,410	41.0
2 地 方 譲 与 税	294,574,880	0.4	100.0	294,519,294	0.4
3 利 子 割 交 付 金	18,591,000	0.0	114.8	16,201,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	314,044,000	0.4	136.5	229,998,000	0.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	471,845,000	0.6	171.0	275,874,000	0.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	354,838,000	0.4	110.5	321,036,000	0.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,322,267,000	5.3	104.3	4,143,434,000	5.6
8 環 境 性 能 割 交 付 金	56,295,000	0.1	110.9	50,779,655	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	997,864,000	1.2	619.0	161,211,000	0.2
10 地 方 交 付 税	3,640,099,000	4.5	112.1	3,248,142,000	4.4
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,554,000	0.0	104.9	11,970,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	847,614,119	1.0	103.8	816,538,791	1.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	1,242,562,391	1.5	102.1	1,216,505,311	1.6
14 国 庫 支 出 金	15,100,695,563	18.5	100.0	15,097,820,793	20.3
15 県 支 出 金	4,648,764,137	5.7	106.4	4,369,082,447	5.9
16 財 産 収 入	151,871,201	0.2	32.2	471,641,680	0.6
17 寄 附 金	132,348,733	0.2	252.2	52,485,098	0.1
18 繰 入 金	5,366,221,318	6.6	124.3	4,316,758,077	5.8
19 繰 越 金	2,191,706,103	2.7	122.9	1,783,859,491	2.4
20 諸 収 入	2,611,983,559	3.2	113.4	2,303,633,191	3.1
21 市 債	7,954,051,000	9.8	171.3	4,644,413,000	6.3
合 計	81,499,981,771	100.0	109.7	74,264,877,238	100.0

歳入決算額の増加の主な要因は、地方特例交付金が8億3,665万3,000円(519.0%)増加したことによるものである。

また、市税の増加の主な要因は、法人市民税4億5,053万1,050円(31.4%)、固定資産税2億2,278万1,211円(1.9%)が増加したことによるものである。

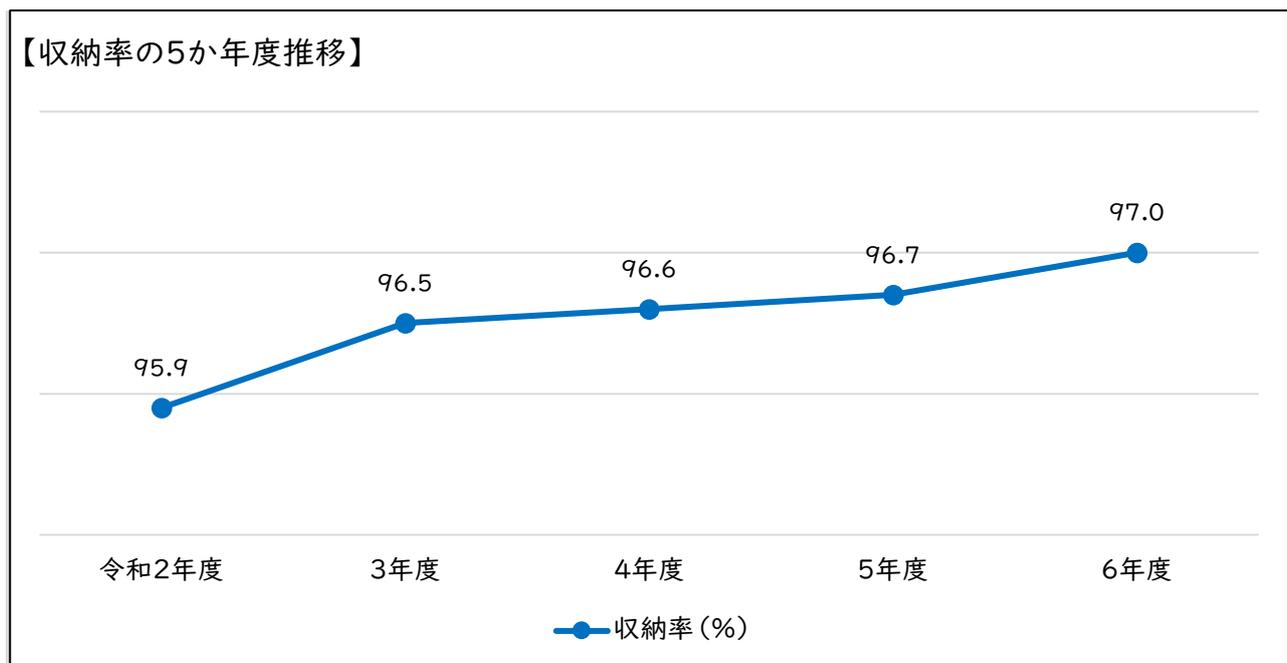
なお、市税の当年度収納率は97.0%で、前年度と比べ0.3ポイントの上昇である。



【税目別決算額の推移】

区 分	6 年 度		5 年 度		4 年 度	
	収入済額	伸率	収入済額	伸率	収入済額	伸率
1. 市 民 税	円 15,218,049,677	% 0.4	円 15,152,027,263	% 2.1	円 14,834,824,874	% 2.3
個 人	13,331,509,527	△2.8	13,716,018,163	2.4	13,394,370,874	2.8
法 人	1,886,540,150	31.4	1,436,009,100	△0.3	1,440,454,000	△1.9
2. 固定資産税	11,908,390,868	1.9	11,685,609,657	1.8	11,483,569,596	2.7
3. 軽自動車税	174,698,019	5.7	165,207,889	3.0	160,323,730	7.2
4. 市たばこ税	925,946,953	△2.2	946,432,874	0.2	944,632,492	3.2
5. 都市計画税	2,542,106,250	2.1	2,489,696,727	2.1	2,437,752,738	3.1
合 計	30,769,191,767	1.1	30,438,974,410	1.9	29,861,103,430	2.6

【収納率の5か年度推移】



※**収納率**：市税などの収納率は、確定した納付されるべき額（調定額）のうち実際に納付された額（収入済額）の割合をいい、さまざまな収納業務を行う上での基礎となる。

②不納欠損額

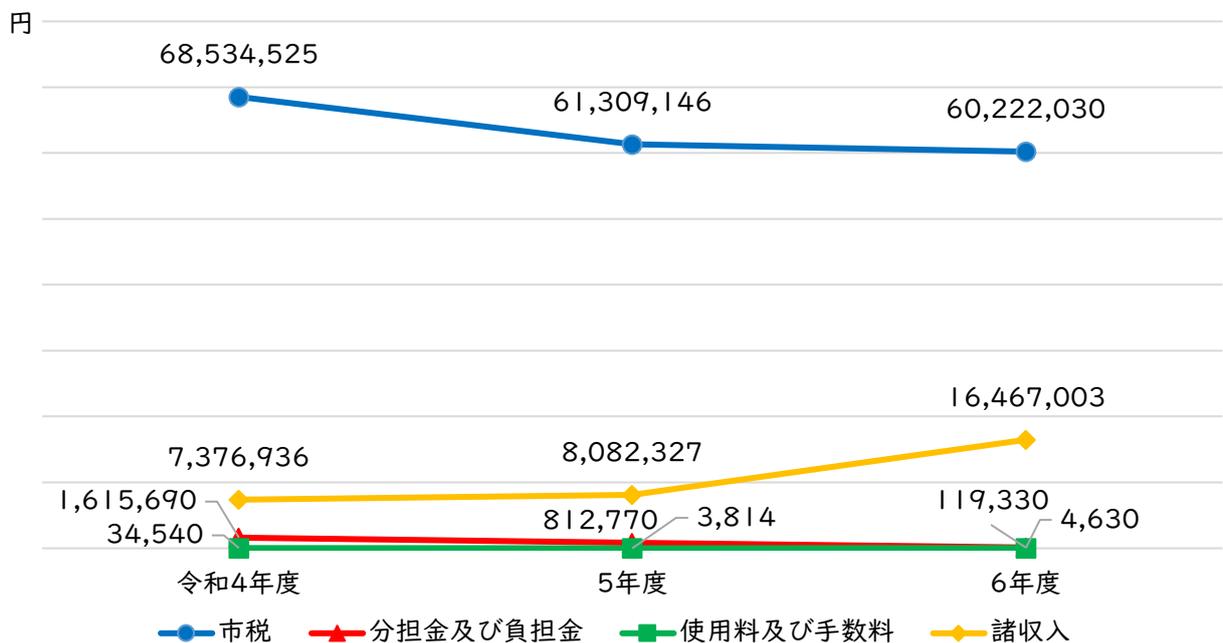
※**不納欠損額**: 調定(予定される収入金額を決定する行為)した歳入が、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来したものなどについて、損失として処分を行った金額である。

不納欠損額は⁽¹⁾7,681万2,993円で、前年度対比⁽²⁾660万4,936円(9.4%)の増加であり、その主な要因は、市税が⁽³⁾108万7,116円(1.8%)減少した一方、諸収入が⁽⁴⁾838万4,676円(103.7%)増加したことによるものである。

【不納欠損額前年度対比】

区 分	6 年 度		5 年 度		前年度対比	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	前年度比
	円	%	円	%	円	%
市 税	60,222,030	78.4	61,309,146	87.3	⁽³⁾ △1,087,116	98.2
市 民 税	42,923,845	55.9	50,869,251	72.4	△7,945,406	84.4
固定資産税	12,821,071	16.7	7,205,727	10.3	5,615,344	177.9
軽自動車税	1,736,891	2.2	1,662,900	2.4	73,991	104.4
都市計画税	2,740,223	3.6	1,571,268	2.2	1,168,955	174.4
分担金及び負担金	119,330	0.2	812,770	1.2	△693,440	14.7
使用料及び手数料	4,630	0.0	3,814	0.0	816	121.4
諸 収 入	16,467,003	21.4	8,082,327	11.5	⁽⁴⁾ 8,384,676	203.7
合 計	⁽¹⁾ 76,812,993	100.0	70,208,057	100.0	⁽²⁾ 6,604,936	109.4

【不納欠損額の3か年度推移】



③収入未済額

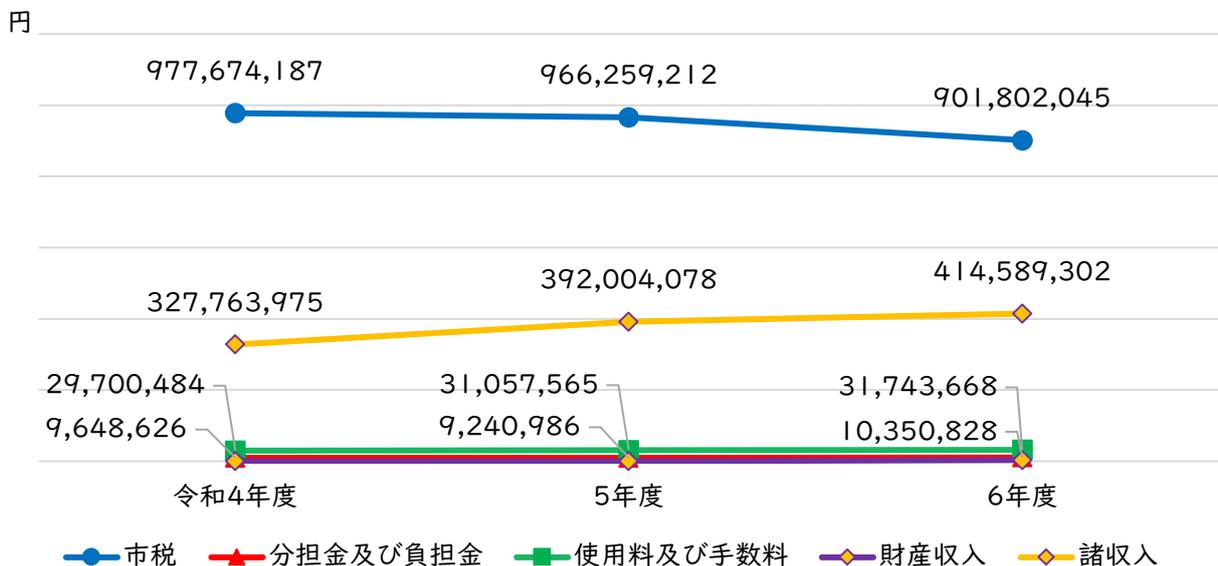
※収入未済額：市が歳入を徴収しようとする際に、調定を行ったにもかかわらず、出納閉鎖日の5月末日までに収納されなかった金額である。

収入未済額は⁽¹⁾13億6,169万5,843円で、前年度対比⁽²⁾3,686万5,998円(2.6%)の減少であり、その要因は、諸収入で⁽³⁾2,258万5,224円(5.8%)、財産収入で⁽⁴⁾321万円(皆増)、分担金及び負担金で⁽⁵⁾110万9,842円(12.0%)並びに使用料及び手数料で⁽⁶⁾68万6,103円(2.2%)増加した一方、市税で⁽⁷⁾6,445万7,167円(6.7%)減少したことによるものである。

【収入未済額前年度対比】

区 分	6 年 度		5 年 度		前年度対比	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	前年度比
市 税	円	%	円	%	円	%
市 民 税	901,802,045	66.2	966,259,212	69.1	⁽⁷⁾ △64,457,167	93.3
固定資産税	633,301,366	46.5	681,176,711	48.7	△47,875,345	93.0
軽自動車税	205,904,512	15.1	217,726,868	15.6	△11,822,356	94.6
都市計画税	10,575,129	0.8	12,426,239	0.9	△1,851,110	85.1
分担金及び負担金	52,021,038	3.8	54,929,394	3.9	△2,908,356	94.7
使用料及び手数料	10,350,828	0.8	9,240,986	0.7	⁽⁵⁾ 1,109,842	112.0
財 産 収 入	31,743,668	2.3	31,057,565	2.2	⁽⁶⁾ 686,103	102.2
諸 収 入	3,210,000	0.2	0	0.0	⁽⁴⁾ 3,210,000	皆増
合 計	414,589,302	30.5	392,004,078	28.0	⁽³⁾ 22,585,224	105.8
	⁽¹⁾ 1,361,695,843	100.0	1,398,561,841	100.0	⁽²⁾ △36,865,998	97.4

【収入未済額の3か年度推移】

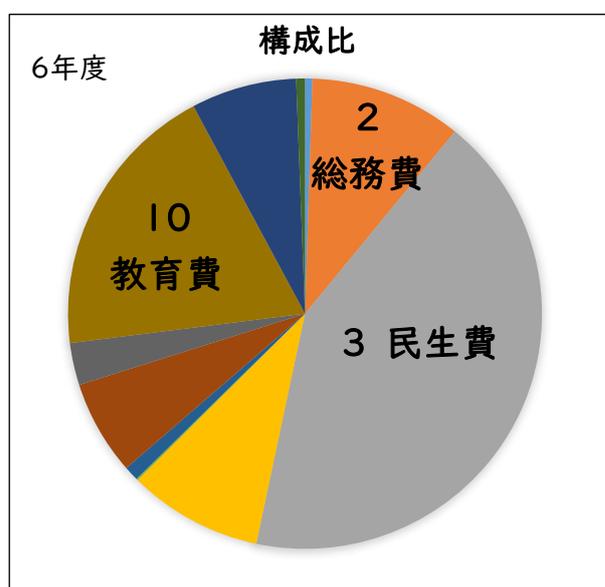


④歳出決算

【款別歳出決算額前年度対比】

区 分	6 年 度			5 年 度	
	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比	決 算 額	構 成 比
	円	%	%	円	%
1 議会費	426,131,064	0.5	100.1	425,653,062	0.6
2 総務費	8,197,872,963	10.4	114.9	7,136,446,257	10.2
3 民生費	33,528,348,578	42.4	106.1	31,607,155,089	45.0
4 衛生費	7,226,385,259	9.2	128.9	5,608,079,572	8.0
5 労働費	10,647,362	0.0	102.2	10,422,670	0.0
6 農林水産業費	71,444,718	0.1	72.7	98,324,701	0.1
7 商工費	822,452,064	1.0	78.4	1,048,945,379	1.5
8 土木費	5,120,163,050	6.5	106.6	4,802,728,208	6.8
9 消防費	2,314,962,739	2.9	89.3	2,592,885,195	3.7
10 教育費	15,191,730,962	19.2	143.9	10,554,949,423	15.0
11 公債費	5,662,803,653	7.2	100.7	5,623,257,387	8.0
12 諸支出金	438,804,825	0.6	57.4	764,324,192	1.1
合 計	79,011,747,237	100.0	112.4	70,273,171,135	100.0

歳出決算額の増加の主な要因は、中学校費のうち学校建設費で32億5,658万7,766円(238.4%)の増加によるものであり、主なものは第二中学校校舎改築事業22億2,607万84円などである。



⑤翌年度繰越額

翌年度繰越額は、(1) 29億5,494万2,882円で、前年度対比3億2,746万1,617円(10.0%)減少しており、予算に対する割合は(2) 3.4%となっている。

※**継続費通次繰越**：継続費とは、単年度では支出が終わらない事業について、歳出予算とは別に、あらかじめ経費の総額及び年割額を定め支出するもので、年割額の執行残額を継続費の最終年度までの範囲で翌年度に繰り越して使用すること。

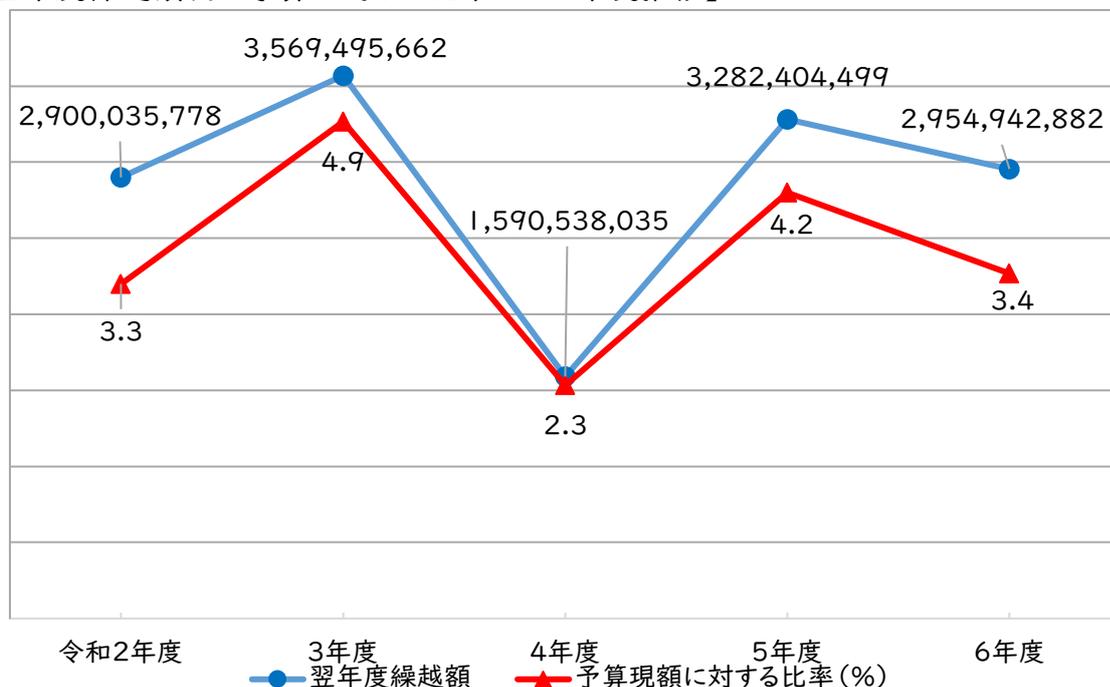
※**繰越明許費**：年度内に支出を終わらない見込みの経費について、予算で定めることにより、翌年度に繰り越して使用すること。

※**事故繰越**：避けがたい事故により年度内に支出を終わらなかったものについて、翌年度に繰り越して使用すること。

【翌年度繰越額前年度対比】

区 分	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	合 計	予算現額に対する比率
	円	円	円	円	%
6 年 度	1,913,226,100	1,041,368,482	348,300	(1) 2,954,942,882	(2) 3.4
5 年 度	1,960,404,230	1,245,610,269	76,390,000	3,282,404,499	4.2
増 減	△47,178,130	△204,241,787	△76,041,700	△327,461,617	
前年度比	97.6%	83.6%	0.5%	90.0%	

【翌年度繰越額及び予算に対する比率の5か年度推移】



翌年度繰越額の主なものは、次のとおりである。

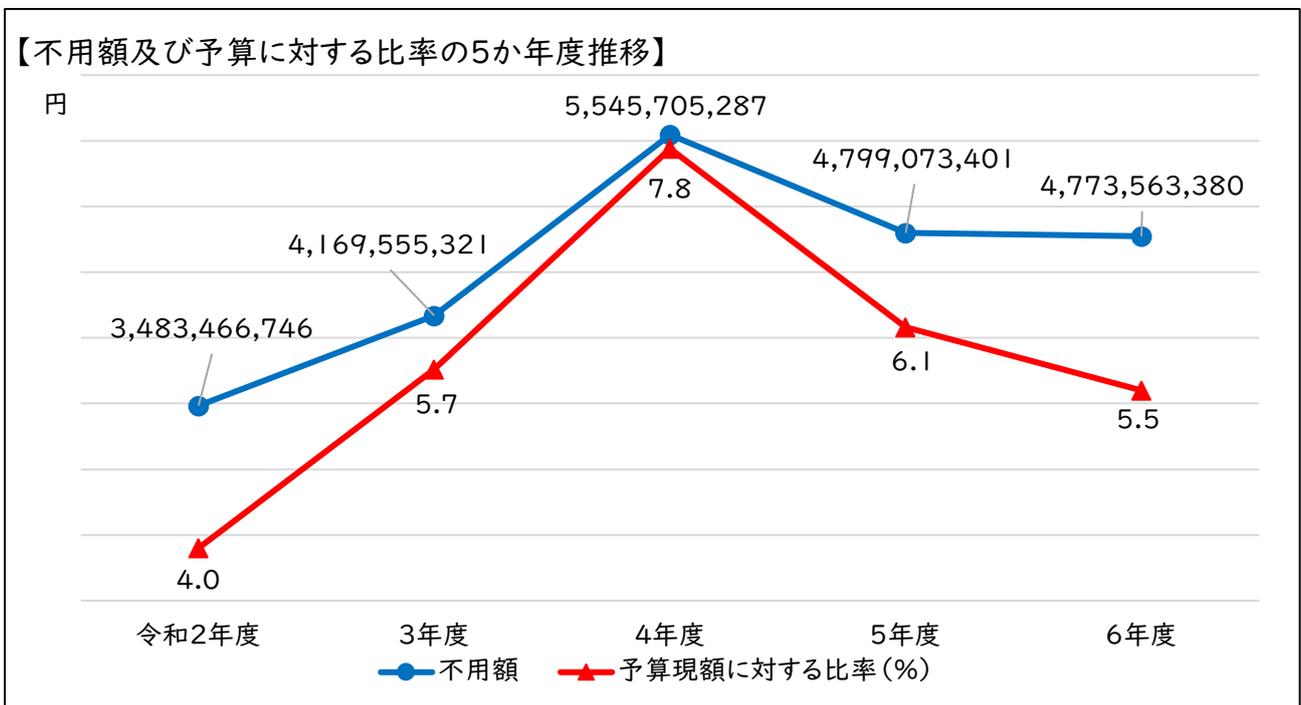
・第二中学校校舎改築事業	11億5,321万4,602円
・小学校長寿命化改修事業	3億8,274万5,545円
・大久保小学校校舎改築事業	2億1,602万2,462円
・3・3・3号線整備事業	2億797万7,351円

⑥不用額

※不用額:歳出予算の経費の金額のうち、結果として使用する必要が無くなった金額である。

不用額は(1)47億7,356万3,380円で、前年度に比べ、(2)2,551万21円(0.5%)の減少である。

区 分	予 算 現 額	不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 比 率
6 年 度	円 86,740,253,499	円 (1)4,773,563,380	% 5.5
5 年 度	78,354,649,035	4,799,073,401	6.1
増 減	8,385,604,464	(2)△25,510,021	
前年度比	110.7%	99.5%	



不用額が生じた主な科目は、次のとおりである。

・委託料	9億7,768万4,222円
・扶助費	9億3,849万7,782円
・負担金補助及び交付金	9億1,763万6,698円
・工事請負費	5億125万3,591円
・繰出金	4億2,005万9,045円

主な要因として、児童福祉費の不用額12億623万9,956円などがあげられる。

(3) 特別会計

① 全特別会計の決算

【全特別会計決算前年度対比】

区 分	6 年 度	5 年 度	増減額	前年度比
	円	円	円	%
1. 歳入総額 A	(1) 29,425,163,079	28,908,066,123	(2) 517,096,956	101.8
2. 歳出総額 B	(3) 28,960,567,041	28,506,640,896	(4) 453,926,145	101.6
3. 歳入歳出差引額 C=A-B (形式収支)	(5) 464,596,038	401,425,227	63,170,811	115.7
4. 翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
継続費逓次繰越額	0	0	0	—
繰越明許費繰越額	0	0	0	—
事故繰越し繰越額	0	0	0	—
5. 実質収支額 E=C-D	(6) 464,596,038	401,425,227	(7) 63,170,811	115.7

歳入決算額は(1)294億2,516万3,079円で、前年度対比(2)5億1,709万6,956円(1.8%)の増加である。

歳出決算額は(3)289億6,056万7,041円で、前年度対比(4)4億5,392万6,145円(1.6%)の増加である。

特別会計における形式収支額は(5)4億6,459万6,038円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額の(6)4億6,459万6,038円で、前年度対比(7)6,317万811円(15.7%)の増加である。

なお、各会計別の概況は次のとおりである。

②各特別会計の決算

(ア) 国民健康保険特別会計

歳 入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6年度	12,911,641,000	13,155,910,390	(1) 12,526,548,594	(3) 99,881,144	(5) 529,480,652	97.0	95.2
5年度	13,718,697,000	13,544,061,690	12,879,750,334	84,458,472	579,852,884	93.9	95.1
増減額	△807,056,000	△388,151,300	(2) △353,201,740	(4) 15,422,672	(6) △50,372,232		
前年度比	94.1%	97.1%	97.3%	118.3%	91.3%		

歳入決算額は(1) 125億2,654万8,594円で、前年度対比(2) 3億5,320万1,740円(2.7%)の減少である。

収入済額の主なものは、県補助金83億3,947万3,428円、国民健康保険料29億4,477万9,155円及び一般会計繰入金11億3,255万8,341円である。

不納欠損額は(3) 9,988万1,144円で、前年度対比(4) 1,542万2,672円(18.3%)の増加、収入未済額は(5) 5億2,948万652円で、前年度対比(6) 5,037万2,232円(8.7%)の減少であり、その主なものは国民健康保険料である。

なお、国民健康保険料の収納率は82.5%で、前年度対比1.5ポイントの上昇である。

歳 出

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6年度	12,911,641,000	(1) 12,474,557,580	0	437,083,420	96.6
5年度	13,718,697,000	12,810,222,605	0	908,474,395	93.4
増減額	△807,056,000	(2) △335,665,025	0	△471,390,975	
前年度比	94.1%	97.4%	—	48.1%	

歳出決算額は(1) 124億7,455万7,580円で、前年度対比(2) 3億3,566万5,025円(2.6%)の減少である。支出済額の主なものは、療養諸費71億2,375万9,197円、医療給付費分25億4,369万5,743円、高額療養費10億5,773万668円及び後期高齢者支援金等分9億5,963万3,277円である。

不用額の主なものは、療養諸費2億8,028万7,503円、高額療養費9,107万3,332円、予備費2,705万1,122円、特定健康診査等事業費1,779万8,658円及び総務管理費1,034万7,384円である。

(イ) 介護保険特別会計

歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6年度	14,754,082,000	14,229,420,556	(1) 14,192,782,958	(3) 5,664,850	(5) 30,972,748	96.2	99.7
5年度	14,686,256,000	13,636,137,027	13,598,960,251	6,412,710	30,764,066	92.6	99.7
増減額	67,826,000	593,283,529	(2) 593,822,707	(4) △747,860	(6) 208,682		
前年度比	100.5%	104.4%	104.4%	88.3%	100.7%		

歳入決算額は(1) 141億9,278万2,958円で、前年度対比(2) 5億9,382万2,707円(4.4%)の増加である。収入済額の主なものは、支払基金交付金35億105万2,059円、介護保険料31億7,996万2,146円、国庫負担金23億9,563万3,472円、一般会計繰入金21億6,076万336円及び県負担金18億4,000万8,575円である。

不納欠損額は(3) 566万4,850円で、前年度対比(4) 74万7,860円(11.7%)の減少、収入未済額は(5) 3,097万2,748円で、前年度対比(6) 20万8,682円(0.7%)の増加であり、その主なものは介護保険料である。

なお、介護保険料の収納率は98.9%で、前年度対比0.3ポイントの上昇である。

歳出

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6年度	14,754,082,000	(1) 13,836,691,378	0	917,390,622	93.8
5年度	14,686,256,000	13,273,095,073	0	1,413,160,927	90.4
増減額	67,826,000	(2) 563,596,305	0	△495,770,305	
前年度比	100.5%	104.2%	—	64.9%	

歳出決算額は(1) 138億3,669万1,378円で、前年度対比(2) 5億6,359万6,305円(4.2%)の増加である。支出済額の主なものは、介護サービス等諸費117億6,195万3,797円、高額介護サービス等費3億9,767万3,642円、総務管理費2億9,729万7,976円及び包括的支援事業・任意事業費2億6,744万6,052円である。

不用額の主なものは、介護サービス等諸費6億6,414万825円及び介護予防・生活支援サービス事業費1億4,032万9,659円である。

(ウ)後期高齢者医療特別会計

歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6年度	2,663,164,000	2,725,248,372	(1)2,705,831,527	(3)2,566,170	(5)16,850,675	101.6	99.3
5年度	2,503,258,000	2,448,043,352	2,429,355,538	2,271,280	16,416,534	97.0	99.2
増減額	159,906,000	277,205,020	(2)276,475,989	(4)294,890	(6)434,141		
前年度比	106.4%	111.3%	111.4%	113.0%	102.6%		

歳入決算額は(1)27億583万1,527円で、前年度対比(2)2億7,647万5,989円(11.4%)の増加である。収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料22億7,933万6,089円及び一般会計繰入金4億1,260万7,278円である。

不納欠損額は(3)256万6,170円で、前年度対比(4)29万4,890円(13.0%)の増加、収入未済額は(5)1,685万675円で、前年度対比(6)43万4,141円(2.6%)の増加であり、全て後期高齢者医療保険料である。

なお、後期高齢者医療保険料の収納率は99.2%で、前年度対比0.1ポイントの上昇である。

歳出

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6年度	2,663,164,000	(1)2,649,318,083	0	13,845,917	99.5
5年度	2,503,258,000	2,423,323,218	0	79,934,782	96.8
増減額	159,906,000	(2)225,994,865	0	△66,088,865	
前年度比	106.4%	109.3%	—	17.3%	

歳出決算額は(1)26億4,931万8,083円で、前年度対比(2)2億2,599万4,865円(9.3%)の増加である。支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金25億5,918万円及び総務管理費7,751万8,033円である。

不用額の主なものは、予備費1,000万円である。

(4) 債務残高

※**地方債**：地方公共団体が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を越えて行われるもの。

※**債務負担行為**：建設工事や土地を購入する場合などに、あらかじめ債務負担の限度額を事項ごとに期間を限定して定めておく制度。将来の財政支出を約束する行為で予算として定めている。

① 地方債

令和5年度末 現在高	令和6年度 増加額	令和6年度末 現在高	前年度比
千円 49,212,276	千円 2,460,172	千円 51,672,448	% 105.0

② 債務負担行為

令和5年度末 現在高	令和6年度 減少額	令和6年度末 現在高	前年度比
千円 18,899,543	千円 260,940	千円 18,638,603	% 98.6

③ 債務残高(①+②)

令和5年度末 現在高	令和6年度 増加額	令和6年度末 現在高	前年度比
千円 68,111,819	千円 2,199,232	千円 70,311,051	% 103.2

3 普通会計決算等

(1) 決算の規模

普通会計とは、総務省による地方財政状況調査(決算統計)上での区分であり、この決算統計数値により全国自治体の財政状況が一律に比較整理されるものである。

なお、一般会計決算額と普通会計決算額との比較では、歳入歳出それぞれ4億1,535万4千円の差が生じている。これは、一般会計に計上されている後期高齢者医療事業関連経費及び満期一括償還地方債の一部が普通会計では控除されるためである。

① 歳入

普通会計の歳入決算額は810億8,462万8千円で、前年度対比72億3,065万4千円(9.8%)の増加である。

市税、分担金及び負担金、繰入金などの自主財源は428億8,240万3千円で構成比

53.0%、前年度対比19億1,811万2千円(4.7%)の増加である。

一方、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債などの依存財源は382億222万5千円で構成比47.0%、前年度対比53億1,254万2千円(16.2%)の増加である。

② 歳出

普通会計の歳出決算額は785億9,639万3千円で、前年度対比87億3,412万5千円(12.5%)の増加である。

性質別状況では、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」が389億9,623万7千円で構成比49.6%、前年度対比23億7,711万円(6.5%)の増加、これに物件費・維持補修費・補助費等・経常的な繰出金を加えた「経常的経費」は614億2,524万8千円で構成比78.2%、前年度対比37億824万円(6.4%)の増加である。

また、普通建設事業費・災害復旧事業費の「投資的経費」が155億6,963万8千円で構成比19.8%、前年度対比51億4,104万7千円(49.3%)の増加である。

③ 実質収支

普通会計における実質収支では、18億7,445万1千円と黒字を計上しており、前年度対比15億5,410万8千円(45.3%)の減少となっている。

実質単年度収支では、令和5年度は11億1,283万2千円の赤字となっていたが、令和6年度は、35億4,456万9千円の赤字となっている。

(2) 財政指標

※**財政力指数**:地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した過去3カ年の平均値である。この指数が高いほど、財源に余裕があるものとされており、1.00以上になると、自立して自主的に財政運用ができることになり、普通交付税が交付されない。

※**実質収支比率**:標準財政規模に対する実質収支の割合を表す。剰余金・欠損金の状況を示すもので、3~5%程度が望ましいとされている。

※**経常収支比率**:財政構造の弾力性(柔軟性)を示す。この比率が低いほど自由に使えるお金が多いということであり、一般的に75%~80%が適正とされている。

財政指標では、財政力指数が0.89で、前年度と同数である。実質収支比率は5.0%で、前年度対比4.5ポイントの低下、経常収支比率が97.5%で前年度対比0.6ポイントの上昇となっている。(P66表参照)

4 総括

令和6年度一般会計決算額は、歳入総額が814億9,998万1千円で、対前年度72億3,510万4千円(9.7%)の増加、歳出総額が790億1,174万7千円で、対前年度87億3,857万6千円(12.4%)の増加となっている。

歳入では、市税が対前年度3億3,021万7千円(1.1%)の増加となっている。その主なものとして、市民税では、法人所得の増加等がみられたことで法人市民税が4億5,053万1千円増加し、固定資産税・都市計画税では、土地課税における評価替えにより、固定資産税が2億2,278万1千円、都市計画税が5,240万9千円の増加となっている。

次に、地方特例交付金では対前年度8億3,665万3千円(519.0%)、繰入金では対前年度10億4,946万3千円(24.3%)の増加となっている。その要因として、繰入金では、市債管理基金繰入金で5億円、財政調整基金繰入金で4億円、公共施設等再生整備基金繰入金で1億4,464万8千円などが増加したことによるものである。

歳出は、中学校長寿命化改修事業が16億2,171万7千円、芝園清掃工場延命化対策事業が14億8,104万円、定額減税補足給付金等支給事業が14億2,842万5千円増加した一方で、住民税非課税世帯生活支援給付金(追加分)支給事業が11億88万1千円、(仮称)向山こども園整備事業が10億8,916万7千円の減少となっている。

以上、住民税非課税世帯生活支援給付金(追加)支給事業や(仮称)向山こども園整備事業で減はあるものの、歳入歳出ともに増加している。

市税の収納率については、年々上昇傾向が見受けられ、令和6年度は97.0%で、対前年度0.3ポイント上昇している。

納付方法の拡大や納税コールセンター、弁護士法人への債権回収等業務委託等による市税等の収納率向上を図ってきたことによるもので、今後もこの傾向が継続するよう期待するものである。

収入未済額については、一般会計で対前年度3,686万5千円の減少となっており、特別会計でも、4,972万9千円の減少となっている。

引き続き、債権管理課と収入未済を所管する各担当課とが連携し、適切な進行管理と早期対応、発生抑止に努められたい。

次に、債務残高の状況は703億1,105万1千円であり、対前年度21億9,923万2千円の増加となっている。その内訳は、芝園清掃工場延命化対策事業、中学校長寿命化改修事業及び(仮称)藤崎こども園整備事業などで地方債が24億6,017万2千円増加した一方、債務負担行為が2億6,094万円の減少となっている。

今後も公共施設の更新等の必要性が高まる中、事業実施中のものについては計画的な支出に努めるほか、今後、事業実施が予定されているものについても、後年度の負担を見据えた計画的な支出に努めつつ、公共施設等総合管理計画に基づく取り組みの推進を期待するものである。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は97.5%で、前年度比0.6ポイントの増となっており、本市の財政構造は依然として硬直度が高い状況が継続しており、さらに財政力指数も近年は遞減傾向にある。

今後の財政運営においては依然として予断を許さない中、少子高齢社会への対応、物価高騰の影響への対応など、多くの懸念材料が存在するが、効率的な経営管理手法の検討や、国や県の交付金等を活用するなどの財源確保に引き続き努められたい。

そして、自立的都市経営のための財政構造の基盤強化を図るとともに、SDGsの17の目標の達成を見据えた行政活動の展開により、市政の発展と市民福祉の向上がより一層推進されるよう、要望するものである。

第7 審査の概要

Ⅰ 総括

(1) 歳入歳出決算状況

【歳入調定額に対する収入状況】

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	欠損率	収入未済額	未収率
	円	円	%	円	%	円	%
一般会計	82,938,490,607	81,499,981,771	98.3	76,812,993	0.1	1,361,695,843	1.6
特別会計	30,110,579,318	29,425,163,079	97.7	108,112,164	0.4	577,304,075	1.9
合計	113,049,069,925	110,925,144,850	98.1	184,925,157	0.2	1,938,999,918	1.7

【歳出予算額に対する支出状況】

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額				不用額	不用率
				継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越	繰越 率		
	円	円	%	円	円	円	%	円	%
一般会計	86,740,253,499	79,011,747,237	91.1	1,913,226,100	1,041,368,482	348,300	3.4	4,773,563,380	5.5
特別会計	30,328,887,000	28,960,567,041	95.5	0	0	0	0.0	1,368,319,959	4.5
合計	117,069,140,499	107,972,314,278	92.2	1,913,226,100	1,041,368,482	348,300	2.5	6,141,883,339	5.2

2 一般会計

(1) 歳入の概況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
6年度	円 86,740,253,499	円 82,938,490,607	円 81,499,981,771	円 76,812,993	円 1,361,695,843	% 94.0	% 98.3
5年度	78,354,649,035	75,733,647,136	74,264,877,238	70,208,057	1,398,561,841	94.8	98.1
増 減	8,385,604,464	7,204,843,471	7,235,104,533	6,604,936	△36,865,998		
前年度比	110.7%	109.5%	109.7%	109.4%	97.4%		

第1款 市 税(構成比37.7%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算	対調定	
6年度	現年課税分	円 30,339,245,000	円 30,749,561,639	円 30,543,752,797	円 141,225	円 205,667,617	% 100.7	% 99.3
	滞納繰越分	208,847,000	981,654,203	225,438,970	60,080,805	696,134,428	107.9	23.0
	合 計	30,548,092,000	31,731,215,842	30,769,191,767	60,222,030	901,802,045	100.7	97.0
5年度	30,365,746,000	31,466,542,768	30,438,974,410	61,309,146	966,259,212	100.2	96.7	
増 減	182,346,000	264,673,074	330,217,357	△1,087,116	△64,457,167			
前年度比	100.6%	100.8%	101.1%	98.2%	93.3%			

市税収入済額の令和2年度を100とした各年度の指数及び一般会計歳入に占める構成比は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
指 数	107.6	106.4	104.4	101.8	100.0
構 成 比	37.7%	41.0%	44.6%	42.2%	34.4%

本年度における市税の税目別収入状況及び徴収率は、次表のとおりである。

区分	現年課税分		滞納繰越分		合計			
	調定額	収入済額	調定額	収入済額	調定額	収入済額	徴収率	
							6年度	5年度
市民税	円 15,198,812,086	円 15,070,169,024	円 695,462,802	円 147,880,653	円 15,894,274,888	円 15,218,049,677	% 95.7	% 95.4
固定資産税	11,908,492,400	11,848,709,828	218,624,051	59,681,040	12,127,116,451	11,908,390,868	98.2	98.1
軽自動車税	174,596,600	171,721,000	12,413,439	2,977,019	187,010,039	174,698,019	93.4	92.1
市たばこ税	925,946,953	925,946,953	—	—	925,946,953	925,946,953	100.0	100.0
都市計画税	2,541,713,600	2,527,205,992	55,153,911	14,900,258	2,596,867,511	2,542,106,250	97.9	97.8
合計	30,749,561,639	30,543,752,797	981,654,203	225,438,970	31,731,215,842	30,769,191,767	97.0	96.7

前年度に比べ、市税調定額は264,673,074円(0.8%)増加、収入済額は330,217,357円(1.1%)増加し、徴収率は97.0%(前年度96.7%)である。

税目別納税義務者等を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	6 年 度		5 年 度		4 年 度	
		前年度比		前年度比		前年度比
市 民 税	人 99,295	% 101.5	人 97,857	% 101.0	人 96,881	% 101.2
固 定 資 産 税	人 57,272	100.4	人 57,063	100.2	人 56,933	100.7
軽自動車税	台 25,098	101.9	台 24,630	100.9	台 24,406	101.7
市たばこ税	件 5	83.3	件 6	100.0	件 6	6.4
都市計画税	人 54,504	100.9	人 54,044	100.2	人 53,928	100.5

市税の1人当たり及び1世帯当たり平均調定額を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	6 年 度		5 年 度		4 年 度	
		前年度比		前年度比		前年度比
市税調定額	円 31,731,215,842	% 100.8	円 31,466,542,768	% 101.8	円 30,907,312,142	% 102.5
市民1人当たり調定額	180,344	100.9	178,822	101.8	175,628	102.5
1世帯当たり調定額	381,554	99.6	383,140	100.6	380,749	101.5
人 口	人 175,948	100.0	人 175,966	100.0	人 175,982	100.0
世 帯 数	世帯 83,163	101.3	世帯 82,128	101.2	世帯 81,175	100.9

(注) 人口、世帯数は各年度末現在の常住人口による。

税目別の調定額及び構成比を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	6 年 度			5 年 度			4 年 度			
	調 定 額	構 成 比	前 年 度 比	調 定 額	構 成 比	前 年 度 比	調 定 額	構 成 比	前 年 度 比	
市 民 税	個 人	円 13,963,724,336	% 44.0	% 96.9	円 14,414,711,473	% 45.8	% 102.2	円 14,108,268,924	% 45.6	% 102.8
	法 人	1,930,550,552	6.1	131.4	1,469,361,752	4.7	99.2	1,481,065,393	4.8	98.2
	小 計	15,894,274,888	50.1	100.1	15,884,073,225	50.5	101.9	15,589,334,317	50.4	102.3
固定資産税	12,127,116,451	38.2	101.8	11,910,542,252	37.8	101.8	11,704,236,364	37.9	102.5	
軽自動車税	187,010,039	0.6	104.3	179,297,028	0.6	101.8	176,144,758	0.6	106.1	
市たばこ税	925,946,953	2.9	97.8	946,432,874	3.0	100.2	944,632,492	3.0	103.2	
都市計画税	2,596,867,511	8.2	102.0	2,546,197,389	8.1	102.1	2,492,964,211	8.1	102.8	
合 計	31,731,215,842	100.0	100.8	31,466,542,768	100.0	101.8	30,907,312,142	100.0	102.5	

第2款 地方譲与税（構成比0.4%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
6 年 度	円 310,254,000	円 294,574,880	円 294,574,880	円 0	円 0	% 94.9	% 100.0
5 年 度	286,486,000	294,519,294	294,519,294	0	0	102.8	100.0
増 減	23,768,000	55,586	55,586	0	0		
前年度比	108.3%	100.0%	100.0%	—	—		

地方譲与税は、地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法、特別とん譲与税法並びに森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づく収入である。

各譲与税の収入済額を前年度と比べると次表のとおりである。

科 目	6 年 度	5 年 度	増 減
地方揮発油譲与税	67,185,000 円	68,358,000 円	△1,173,000 円
自動車重量譲与税	205,608,000	206,080,000	△472,000
森林環境譲与税	19,757,000	18,430,000	1,327,000
特別とん譲与税	2,024,880	1,651,294	373,586
合 計	294,574,880	294,519,294	55,586

第3款 利子割交付金（構成比0.0%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
6 年 度	円 14,000,000	円 18,591,000	円 18,591,000	円 0	円 0	% 132.8	% 100.0
5 年 度	13,000,000	16,201,000	16,201,000	0	0	124.6	100.0
増 減	1,000,000	2,390,000	2,390,000	0	0		
前年度比	107.7%	114.8%	114.8%	—	—		

利子割交付金は、地方税法第71条の26に基づき、利子等に係る県民税の一部が個人の県民税の割合に応じて交付される収入である。

第4款 配当割交付金（構成比0.4%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
6 年 度	円 415,000,000	円 314,044,000	円 314,044,000	円 0	円 0	% 75.7	% 100.0
5 年 度	204,000,000	229,998,000	229,998,000	0	0	112.7	100.0
増 減	211,000,000	84,046,000	84,046,000	0	0		
前年度比	203.4%	136.5%	136.5%	—	—		

配当割交付金は、地方税法第71条の47に基づき、配当等に係る県民税の一部が個人の県民税の割合に応じて交付される収入である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比0.6%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
6 年 度	円 459,000,000	円 471,845,000	円 471,845,000	円 0	円 0	% 102.8	% 100.0
5 年 度	175,000,000	275,874,000	275,874,000	0	0	157.6	100.0
増 減	284,000,000	195,971,000	195,971,000	0	0		
前年度比	262.3%	171.0%	171.0%	—	—		

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67に基づき、特定株式等の譲渡に係る県民税の一部が個人の県民税の割合に応じて交付される収入である。

第6款 法人事業税交付金（構成比0.4%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
6 年 度	円 340,000,000	円 354,838,000	円 354,838,000	円 0	円 0	% 104.4	% 100.0
5 年 度	317,000,000	321,036,000	321,036,000	0	0	101.3	100.0
増 減	23,000,000	33,802,000	33,802,000	0	0		
前年度比	107.3%	110.5%	110.5%	—	—		

法人事業税交付金は、地方税法第72条の76に基づき、法人の事業所得等に係る県民税の一部が経済センサスの従業者数に応じて（経過措置あり）交付される収入で、令和2年度から交付されたものである。

第7款 地方消費税交付金（構成比5.3%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
6 年 度	円 4,305,000,000	円 4,322,267,000	円 4,322,267,000	円 0	円 0	% 100.4	% 100.0
5 年 度	4,328,000,000	4,143,434,000	4,143,434,000	0	0	95.7	100.0
増 減	△23,000,000	178,833,000	178,833,000	0	0		
前年度比	99.5%	104.3%	104.3%	—	—		

地方消費税交付金は、地方税法第72条の115に基づき、県税である地方消費税の一部が国勢調査の人口及び経済センサスの従業者数に応じて交付される収入である。

第8款 環境性能割交付金（構成比0.1%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
6 年 度	円 47,001,000	円 56,295,000	円 56,295,000	円 0	円 0	% 119.8	% 100.0
5 年 度	43,001,000	50,779,655	50,779,655	0	0	118.1	100.0
増 減	4,000,000	5,515,345	5,515,345	0	0		
前年度比	109.3%	110.9%	110.9%	—	—		

環境性能割交付金は、地方税法第177条の6に基づき、県税である自動車税（環境性能割）の一部が市の道路延長や面積に応じて交付される収入である。

第9款 地方特例交付金（構成比1.2%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
6 年 度	円 988,640,000	円 997,864,000	円 997,864,000	円 0	円 0	% 100.9	% 100.0
5 年 度	171,000,000	161,211,000	161,211,000	0	0	94.3	100.0
増 減	817,640,000	836,653,000	836,653,000	0	0		
前年度比	578.2%	619.0%	619.0%	—	—		

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき、市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う市の減収等を補填するため国から交付される収入である。

第10款 地方交付税（構成比4.5%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
6 年 度	円 3,615,348,000	円 3,640,099,000	円 3,640,099,000	円 0	円 0	% 100.7	% 100.0
5 年 度	3,214,154,000	3,248,142,000	3,248,142,000	0	0	101.1	100.0
増 減	401,194,000	391,957,000	391,957,000	0	0		
前年度比	112.5%	112.1%	112.1%	—	—		

地方交付税は、地方交付税法に基づく収入であり、この内訳は、普通交付税34億4,063万8,000円、特別交付税1億9,649万7,000円及び震災復興特別交付税296万4,000円である。

収入済額は、前年度に比べ普通交付税、特別交付税は増加し、震災復興特別交付税は減少している。

第11款 交通安全対策特別交付金(構成比0.0%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
6 年 度	円 11,000,000	円 12,554,000	円 12,554,000	円 0	円 0	% 114.1	% 100.0
5 年 度	13,000,000	11,970,000	11,970,000	0	0	92.1	100.0
増 減	△2,000,000	584,000	584,000	0	0		
前年度比	84.6%	104.9%	104.9%	—	—		

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき、国庫に納付される交通反則金が市の交通事故件数や道路延長及び直近の国政調査の結果による人口集中地区人口に応じて交付される収入である。

第12款 分担金及び負担金(構成比1.0%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
6 年 度	円 976,225,000	円 858,084,277	円 847,614,119	円 119,330	円 10,350,828	% 86.8	% 98.8
5 年 度	878,172,500	826,592,547	816,538,791	812,770	9,240,986	93.0	98.8
増 減	98,052,500	31,491,730	31,075,328	△693,440	1,109,842		
前年度比	111.2%	103.8%	103.8%	14.7%	112.0%		

第13款 使用料及び手数料(構成比1.5%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
6 年 度	円 1,244,177,000	円 1,274,310,689	円 1,242,562,391	円 4,630	円 31,743,668	% 99.9	% 97.5
5 年 度	1,236,809,000	1,247,566,690	1,216,505,311	3,814	31,057,565	98.4	97.5
増 減	7,368,000	26,743,999	26,057,080	816	686,103		
前年度比	100.6%	102.1%	102.1%	121.4%	102.2%		

第14款 国庫支出金(構成比18.5%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
6 年 度	円 15,989,515,618	円 15,100,695,563	円 15,100,695,563	円 0	円 0	% 94.4	% 100.0
5 年 度	15,868,768,221	15,097,820,793	15,097,820,793	0	0	95.1	100.0
増 減	120,747,397	2,874,770	2,874,770	0	0		
前年度比	100.8%	100.0%	100.0%	—	—		

第15款 県支出金(構成比5.7%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
6 年 度	円 4,863,940,000	円 4,648,764,137	円 4,648,764,137	円 0	円 0	% 95.6	% 100.0
5 年 度	4,766,570,000	4,369,082,447	4,369,082,447	0	0	91.7	100.0
増 減	97,370,000	279,681,690	279,681,690	0	0		
前年度比	102.0%	106.4%	106.4%	—	—		

第16款 財産収入(構成比0.2%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
6 年 度	円 119,430,000	円 155,081,201	円 151,871,201	円 0	円 3,210,000	% 127.2	% 97.9
5 年 度	454,771,000	471,641,680	471,641,680	0	0	103.7	100.0
増 減	△335,341,000	△316,560,479	△319,770,479	0	3,210,000		
前年度比	26.3%	32.9%	32.2%	—	皆増		

第17款 寄附金(構成比0.2%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
6年度	円 135,786,000	円 132,348,733	円 132,348,733	円 0	円 0	% 97.5	% 100.0
5年度	57,280,000	52,485,098	52,485,098	0	0	91.6	100.0
増減	78,506,000	79,863,635	79,863,635	0	0		
前年度比	237.1%	252.2%	252.2%	—	—		

第18款 繰入金(構成比6.6%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
6年度	円 6,697,017,249	円 5,366,221,318	円 5,366,221,318	円 0	円 0	% 80.1	% 100.0
5年度	4,527,765,000	4,316,758,077	4,316,758,077	0	0	95.3	100.0
増減	2,169,252,249	1,049,463,241	1,049,463,241	0	0		
前年度比	147.9%	124.3%	124.3%	—	—		

繰入金の収入済額の比較は次表のとおりである。

科 目	6 年 度	5 年 度	増 減
まちづくり応援基金繰入金	13,900,170 円	5,660,900 円	8,239,270 円
公共施設等再生整備基金繰入金	1,323,665,572	1,179,016,982	144,648,590
平和基金繰入金	0	0	0
国際交流基金繰入金	5,107,000	0	5,107,000
社会福祉基金繰入金	0	0	0
災害見舞基金繰入金	1,165,000	90,000	1,075,000
すこやか子育て基金繰入金	200,000	19,501,000	△19,301,000
海浜霊園管理運営基金繰入金	45,997,448	48,817,935	△2,820,487
緑のふるさと基金繰入金	639,776	879,677	△239,901
教育文化振興基金繰入金	1,183,850	1,429,725	△245,875
青少年音楽振興基金繰入金	3,497,952	3,238,098	259,854
新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	0	7,123,760	△7,123,760
市債管理基金繰入金	1,950,000,000	1,450,000,000	500,000,000
財政調整基金繰入金	2,000,000,000	1,600,000,000	400,000,000
森林環境譲与税基金繰入金	20,864,550	1,000,000	19,864,550
習志野高校応援基金繰入金	0	0	0
基金繰入金 合計	5,366,221,318	4,316,758,077	1,049,463,241

第19款 繰越金(構成比2.7%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
6 年 度	円 2,191,705,632	円 2,191,706,103	円 2,191,706,103	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
5 年 度	1,783,859,314	1,783,859,491	1,783,859,491	0	0	100.0	100.0
増 減	407,846,318	407,846,612	407,846,612	0	0		
前年度比	122.9%	122.9%	122.9%	—	—		

第20款 諸 収 入 (構成比3.2%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
6 年 度	円 2,625,371,000	円 3,043,039,864	円 2,611,983,559	円 16,467,003	円 414,589,302	% 99.5	% 85.8
5 年 度	2,255,954,000	2,703,719,596	2,303,633,191	8,082,327	392,004,078	102.1	85.2
増 減	369,417,000	339,320,268	308,350,368	8,384,676	22,585,224		
前年度比	116.4%	112.6%	113.4%	203.7%	105.8%		

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

科 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
延滞金・加算金及び過料	46,602,949 円	46,214,949 円	0 円	388,000 円
市 預 金 利 子	1,595	1,595	0	0
貸付金元利収入	628,725,750	616,915,750	236,000	11,574,000
受託事業収入	109,809,439	109,809,439	0	0
収益事業収入	180,000,000	180,000,000	0	0
雑 入	2,077,900,131	1,659,041,826	16,231,003	402,627,302
合 計	3,043,039,864	2,611,983,559	16,467,003	414,589,302

第21款 市 債 (構成比9.8%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
6 年 度	円 10,843,751,000	円 7,954,051,000	円 7,954,051,000	円 0	円 0	% 73.4	% 100.0
5 年 度	円 7,394,313,000	円 4,644,413,000	円 4,644,413,000	円 0	円 0	% 62.8	% 100.0
増 減	3,449,438,000	3,309,638,000	3,309,638,000	0	0		
前年度比	146.6%	171.3%	171.3%	—	—		

市債の状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
公共施設等除却事業債	円 0	円 0	円 0
社会福祉施設整備事業債	1,092,800,000	985,000,000	107,800,000
廃棄物処理施設整備事業債	1,544,600,000	1,482,600,000	62,000,000
道路整備事業債	376,100,000	211,700,000	164,400,000
都市計画事業債	871,000,000	462,000,000	409,000,000
市営住宅建設事業債	135,000,000	61,700,000	73,300,000
自転車等駐車場整備事業債	30,300,000	22,100,000	8,200,000
消防施設整備事業債	73,600,000	48,800,000	24,800,000
災害対策整備債	11,500,000	9,700,000	1,800,000
義務教育施設整備事業債	6,441,600,000	4,423,700,000	2,017,900,000
高等学校施設整備事業債	120,400,000	105,100,000	15,300,000
社会体育施設整備事業債	5,600,000	5,300,000	300,000
社会教育施設整備事業債	14,800,000	9,900,000	4,900,000
臨時財政対策債	126,451,000	126,451,000	0
合 計	10,843,751,000	7,954,051,000	2,889,700,000

(2) 歳出の概況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する比率		
					支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額
6年度	円 86,740,253,499	円 79,011,747,237	円 2,954,942,882	円 4,773,563,380	% 91.1	% 3.4	% 5.5
5年度	78,354,649,035	70,273,171,135	3,282,404,499	4,799,073,401	89.7	4.2	6.1
増 減	8,385,604,464	8,738,576,102	△327,461,617	△25,510,021			
前年度比	110.7%	112.4%	90.0%	99.5%			

歳出決算額の増加の主なものは、教育費46億3,678万1,539円であり、減少の主なものは、諸支出金3億2,551万9,367円である。

構成比の高いものは、民生費42.4%、教育費19.2%及び総務費10.4%である。

歳出決算額、翌年度繰越額及び不用額の状況を過去3か年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	円 79,011,747,237	円 2,954,942,882	円 4,773,563,380	% 91.1
5年度	70,273,171,135	3,282,404,499	4,799,073,401	89.7
4年度	63,617,820,340	1,590,538,035	5,545,705,287	89.9
3年度	65,099,083,795	3,569,495,662	4,169,555,321	89.4

各年度における前年度比較

区 分	決 算 額 の 増 減	翌年度繰越額の増減
6 年 度	円 8,738,576,102	円 △327,461,617
5 年 度	6,655,350,795	1,691,866,464
4 年 度	△1,481,263,455	△1,978,957,627

翌年度繰越額

翌年度繰越額は、次表のとおりで、前年度に比べ3億2,746万1,617円の減少である。

区 分	予 算 現 額	継続費繰次繰越		繰越明許費		事 故 繰 越	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
	円	円	%	円	%	円	%
総務費	8,775,895,963	6,866,569	0.1	62,121,000	0.7	—	—
民生費	35,993,687,136	—	—	284,167,510	0.8	—	—
衛生費	7,806,110,870	39,972,000	0.5	1,705,000	0.0	—	—
商工費	841,890,000	—	—	—	—	348,300	0.0
土木費	6,242,971,913	12,294,322	0.2	489,044,972	7.8	—	—
消防費	2,378,315,679	—	—	8,966,000	0.4	—	—
教育費	18,031,796,743	1,854,093,209	10.3	195,364,000	1.1	—	—
※ 歳出合計	86,740,253,499	1,913,226,100	2.2	1,041,368,482	1.2	348,300	0.0

※歳出合計の予算現額は、翌年度繰越の発生していない費目を含んだ値である。

不 用 額

不用額は、次表のとおりで、前年度に比べ2,551万21円の減少である。

区 分	予 算 現 額	不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 比 率
	円	円	%
議 会 費	441,057,679	14,926,615	3.4
総 務 費	8,775,895,963	509,035,431	5.8
民 生 費	35,993,687,136	2,181,171,048	6.1
衛 生 費	7,806,110,870	538,048,611	6.9
労 働 費	11,181,000	533,638	4.8
農 林 水 産 業 費	81,703,000	10,258,282	12.6
商 工 費	841,890,000	19,089,636	2.3
土 木 費	6,242,971,913	621,469,569	10.0
消 防 費	2,378,315,679	54,386,940	2.3
教 育 費	18,031,796,743	790,608,572	4.4
公 債 費	5,672,438,000	9,634,347	0.2
諸 支 出 金	438,804,825	0	0.0
予 備 費	24,400,691	24,400,691	100.0
合 計	86,740,253,499	4,773,563,380	5.5

第1款 議会費(構成比0.5%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	円 441,057,679	円 426,131,064	円 0	円 14,926,615	% 96.6
5年度	441,248,000	425,653,062	0	15,594,938	96.5
増 減	△190,321	478,002	0	△668,323	
前年度比	100.0%	100.1%	—	95.7%	

第2款 総務費(構成比10.4%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	円 8,775,895,963	円 8,197,872,963	円 68,987,569	円 509,035,431	% 93.4
5年度	7,660,620,639	7,136,446,257	27,923,225	496,251,157	93.2
増 減	1,115,275,324	1,061,426,706	41,064,344	12,784,274	
前年度比	114.6%	114.9%	247.1%	102.6%	

総務費の支出済額の内訳は、総務管理費67億1,517万2,303円、徴税費8億658万1,403円、戸籍住民基本台帳費4億689万9,940円、選挙費1億8,921万176円、統計調査費3,042万4,139円及び監査委員費4,958万5,002円である。

翌年度繰越額の状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	事業名	繰越額
総務管理費	企画費	基本構想・基本計画策定事業 (構想・計画策定業務委託)	114,000 円
		習志野文化ホール再生事業 (基本設計・実施設計に係る支援業務委託)	5,521,520
		第4次男女共同参画基本計画策定事業 (計画策定業務委託)	1,231,049

繰越明許費

項	目	事業名	繰越額
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸籍・住民基本台帳等事務費	62,121,000円

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次のとおりである。

なお、増減額の上位3科目について抜粋、以下の款についても同じとする。

増加科目

人事管理費	760,896,347円
企画費	158,258,499円
情報化推進費	125,864,472円

減少科目

習志野市長・市議会議員選挙費	△105,022,430円
財産管理費	△76,731,591円
千葉県議会議員選挙費	△40,450,907円

第3款 民生費(構成比42.4%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6年度	35,993,687,136	33,528,348,578	284,167,510	2,181,171,048	93.2
5年度	34,440,613,107	31,607,155,089	375,348,786	2,458,109,232	91.8
増減	1,553,074,029	1,921,193,489	△91,181,276	△276,938,184	
前年度比	104.5%	106.1%	75.7%	88.7%	

民生費の支出済額の内訳は、社会福祉費126億742万3,446円、児童福祉費165億7,664万7,655円、生活保護費43億1,854万5,758円及び国民年金事務取扱費2,573万1,719円である。

翌年度繰越額の状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	事業名	繰越額
社会福祉費	社会福祉総務費	令和6年度住民税非課税世帯生活支援給付金支給事業	179,329,510円
児童福祉費	児童福祉総務費	保育所私立化事業	104,838,000

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次のとおりである。

増加科目

児童福祉総務費	749,383,533円
障がい福祉費	343,526,931円
社会福祉総務費	331,489,854円

減少科目

児童福祉措置費	△153,781,880円
母子父子福祉費	△66,471,276円
心身障がい児通園施設費	△18,121,010円

第4款 衛生費(構成比9.2%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6年度	7,806,110,870	7,226,385,259	41,677,000	538,048,611	92.6
5年度	6,699,977,421	5,608,079,572	303,336,870	788,560,979	83.7
増減	1,106,133,449	1,618,305,687	△261,659,870	△250,512,368	
前年度比	116.5%	128.9%	13.7%	68.2%	

衛生費の支出済額の内訳は、保健衛生費25億4,897万8,316円、清掃費46億7,730万1,943円及び上水道費10万5,000円である。

翌年度繰越額の状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	事業名	繰越額
保健衛生費	環境対策費	環境基本計画策定事業 (計画策定業務委託)	1,959,800円
清掃費	清掃総務費	新清掃工場建設等検討事業 (新清掃工場検討に係る環境影響評価及び 施設整備基本計画策定業務委託)	32,590,200
		一般廃棄物処理基本計画策定事業 (プラスチック資源化等検討業務委託)	5,422,000

繰越明許費

項	目	事業名	繰越額
保健衛生費	母子保健費	出産・子育て応援事業	1,705,000円

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次のとおりである。

増加科目

塵芥処理費	1,613,299,742円
清掃総務費	51,838,796円
保健総務費	49,053,917円

減少科目

母子保健費	△130,736,058円
葬祭事業費	△23,563,000円
海浜霊園事業費	△19,982,571円

第5款 労働費(構成比0.0%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6年度	11,181,000	10,647,362	0	533,638	95.2
5年度	11,622,000	10,422,670	0	1,199,330	89.7
増減	△441,000	224,692	0	△665,692	
前年度比	96.2%	102.2%	—	44.5%	

第6款 農林水産業費(構成比0.1%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6 年 度	円 81,703,000	円 71,444,718	円 0	円 10,258,282	% 87.4
5 年 度	113,017,000	98,324,701	0	14,692,299	87.0
増 減	△31,314,000	△26,879,983	0	△4,434,017	
前年度比	72.3%	72.7%	—	69.8%	

第7款 商 工 費(構成比1.0%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6 年 度	円 841,890,000	円 822,452,064	円 348,300	円 19,089,636	% 97.7
5 年 度	1,190,801,095	1,048,945,379	0	141,855,716	88.1
増 減	△348,911,095	△226,493,315	348,300	△122,766,080	
前年度比	70.7%	78.4%	皆増	13.5%	

翌年度繰越額の状況は次表のとおりである。

事故繰越

項	目	事 業 名	繰 越 額
商 工 費	商工業振興費	イメージキャラクターPR・活用事業	348,300円

第8款 土 木 費 (構成比6.5%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6 年 度	円 6,242,971,913	円 5,120,163,050	円 501,339,294	円 621,469,569	% 82.0
5 年 度	5,676,212,690	4,802,728,208	517,281,913	356,202,569	84.6
増 減	566,759,223	317,434,842	△15,942,619	265,267,000	
前年度比	110.0%	106.6%	96.9%	174.5%	

土木費の支出済額の内訳は、土木管理費8億444万6,649円、道路橋りょう費6億7,368万9,750円、都市計画費34億1,737万2,600円及び住宅費2億2,465万4,051円である。

翌年度繰越額の状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	事 業 名	繰 越 額
土 木 管 理 費	自 転 車 対 策 費	自転車等駐車場維持管理事業 (JR津田沼駅北口自転車等 駐車場建替設計業務委託)	5,938,900 円
都 市 計 画 費	公 園 費	公園維持管理事業 (習志野市緑の基本計画 策定業務委託)	4,604,270
住 宅 費	住 宅 管 理 費	住生活基本計画策定事業 (計画策定業務委託)	1,751,152

繰越明許費

項	目	事 業 名	繰 越 額
道 路 橋 り ょう 費	道 路 橋 り ょう 総 務 費	立 体 交 差 ポ ン プ 室 管 理 費	15,455,000円
都 市 計 画 費	街 路 事 業 費	3・3・1号線整備事業	123,103,654
		3・3・3号線整備事業	207,977,351
		千葉都市計画道路3・3・15号線整備事業	6,198,611
		千葉都市計画道路3・3・15号線外2線整備事業	7,293,356
住 宅 費	住 宅 管 理 費	市 営 住 宅 維 持 管 理 事 業	129,017,000

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次のとおりである。

増加科目

道路維持費	358,355,760円
公園費	308,762,059円
自転車対策費	125,849,861円

減少科目

街路事業費	△301,676,060円
道路新設改良費	△167,562,025円
土木総務費	△26,116,641円

第9款 消 防 費 (構成比2.9%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
6 年 度	2,378,315,679	2,314,962,739	8,966,000	54,386,940	97.3
5 年 度	2,670,799,046	2,592,885,195	11,500,000	66,413,851	97.1
増 減	△292,483,367	△277,922,456	△2,534,000	△12,026,911	
前年度比	89.0%	89.3%	78.0%	81.9%	

翌年度繰越額の状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	事 業 名	繰 越 額
消 防 費	常備消防費	消 防 通 信 事 業 費	8,966,000円

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次のとおりである。

増加科目

常備消防費	128,447,751円
災害対策費	4,155,151円

減少科目

消防施設費	△412,530,660円
-------	---------------

第10款 教育費(構成比19.2%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6年度	18,031,796,743	15,191,730,962	2,049,457,209	790,608,572	84.2
5年度	13,035,610,102	10,554,949,423	2,047,013,705	433,646,974	81.0
増 減	4,996,186,641	4,636,781,539	2,443,504	356,961,598	
前年度比	138.3%	143.9%	100.1%	182.3%	

教育費の支出済額の内訳は、教育総務費8億9,243万3,438円、小学校費46億5,948万6,961円、中学校費49億5,032万6,236円、高等学校費8億7,967万1,756円、幼稚園費1億6,083万6,336円、社会教育費13億3,636万942円及び保健体育費23億1,261万5,293円である。

翌年度繰越額の状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	事業名	繰越額
小学校費	学校建設費	大久保小学校校舎改築事業 (校舎改築工事)	216,022,462円
		大久保東小学校校舎改築事業 (校舎改築設計業務委託)	63,748,000
		鷺沼小学校建設事業 (校舎建設設計業務委託)	38,189,700
		鷺沼小学校建設事業 (都市再生整備計画策定業務委託)	172,900
		小学校長寿命化改修事業 (屋敷小学校長寿命化改修工事)	382,745,545
中学校費	学校建設費	第二中学校校舎改築事業 (校舎改築工事)	1,153,214,602

繰越明許費

項	目	事業名	繰越額
小学校費	学校建設費	小学校大規模改造事業	183,124,000円
高等学校費	高等学校管理費	高等学校管理運営費	12,240,000

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次のとおりである。

増加科目

学校建設費(中)	3,256,587,766円
学校建設費(小)	1,208,834,076円
単独校給食費	203,216,466円

減少科目

学校管理費(小)	△139,408,271円
総合教育センター費	△124,211,724円
幼稚園費	△74,821,336円

第11款 公債費(構成比7.2%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6年度	5,672,438,000	5,662,803,653	0	9,634,347	99.8
5年度	5,632,302,000	5,623,257,387	0	9,044,613	99.8
増 減	40,136,000	39,546,266	0	589,734	
前年度比	100.7%	100.7%	—	106.5%	

公債費の支出済額の内訳は、元金54億9,387万9,024円及び利子1億6,892万4,629円である。義務的経費である公債費が市税に対して占める割合は、18.4%である。

本年度の市債発行額79億5,405万1,000円を前年度末残高に加え、償還元金54億9,387万9,024円を差引いた本年度末現在高は516億7,244万7,184円である。

第12款 諸支出金(構成比0.6%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6年度	438,804,825	438,804,825	0	0	100.0
5年度	764,324,192	764,324,192	0	0	100.0
増 減	△325,519,367	△325,519,367	0	0	
前年度比	57.4%	57.4%	—	—	

諸支出金の支出済額の内訳は、森林環境譲与税基金費1,976万8,608円、市債管理基金費4億949万6,808円及び財政調整基金費953万9,409円である。

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次のとおりである。

増加科目

財政調整基金費	8,246,067円
---------	------------

減少科目

市債管理基金費	△335,103,013円
---------	---------------

第13款 予備費

区 分	当初予算額	補正予算額	充 用 額	予 算 現 額 (不 用 額)	充 用 率
6 年 度	円 100,000,000	円 0	円 75,599,309	円 24,400,691	% 75.6
5 年 度	100,000,000	0	82,498,257	17,501,743	82.5
増 減	0	0	△6,898,948	6,898,948	
前年度比	100.0%	0	91.6%	139.4%	

予備費充用額の款別内訳は、次表のとおりである。

区 分	件 数	金 額	充用総額に 対する比率	使 途
1 議 会 費	1 件	989,679 円	1.3 %	職員手当
2 総 務 費	9	22,919,738	30.3	委託料、報酬、償還金利子及び割引料
3 民 生 費	37	8,562,350	11.4	委託料
4 衛 生 費	0	0	0.0	
5 労 働 費	0	0	0.0	
6 農 林 水 産 業 費	0	0	0.0	
7 商 工 費	0	0	0.0	
8 土 木 費	0	0	0.0	
9 消 防 費	1	31,694,679	41.9	職員手当
10 教 育 費	5	10,829,038	14.3	工事請負費、需用費、委託料、報償費
11 公 債 費	0	0	0.0	
12 諸 支 出 金	1	603,825	0.8	積立金
合計(充用総額)	54	75,599,309	100.0	

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

事業の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	6 年 度	5 年 度	前 年 度 比
加 入 世 帯 (年 間 平 均)	世帯 18,218	世帯 18,761	% 97.1
加 入 者 数 (年 間 平 均)	人 25,283	人 26,486	95.5
診 療 件 数	件 277,076	件 288,280	96.1
受 診 率 (100人当たりの受診件数)	件 1,095.9	件 1,088.4	100.7
保 険 料 調 定 額 (現 年 度 分) (うち介護保険料相当分)	円 2,998,954,700 (268,479,200)	円 2,855,898,400 (262,221,800)	105.0
療 養 諸 費 費 用 額	9,695,586,612	10,097,258,881	96.0
保 険 者 負 担 額	7,099,004,513	7,412,082,369	95.8
高 額 療 養 費 (高額介護合算療養費含む)	1,057,022,273	1,098,762,881	96.2
1人当たり療養諸費費用額	383,482	381,230	100.6

本年度の被保険者加入世帯(年間平均)は、1万8,218世帯で前年度に比べ、543世帯(2.9%)の減少で、加入者数(年間平均)は、全体数2万5,283人で、1,203人(4.5%)の減少である。

任意給付実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	6 年 度		5 年 度	
	件	円	件	円
出 産 育 児 一 時 金	58	28,896,000	68	32,968,000
葬 祭 費	192	9,600,000	192	9,600,000
傷 病 手 当 金	0	0	2	33,586
合 計	250	38,496,000	262	42,601,586

(2) 介護保険特別会計

第1号被保険者数(3月末現在)は、次表のとおりである。

区 分	6 年 度	5 年 度
第 1 号 被 保 険 者 数	41,742人	41,718人

要介護(要支援)認定実人数(3月末現在)は、次表のとおりである。

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計	
第1号被保険者	6年度	1,426人	760人	2,215人	1,272人	1,098人	919人	596人	8,286人
	5年度	1,303	742	2,135	1,217	1,074	873	645	7,989
第2号被保険者	6年度	18	12	41	39	29	15	25	179
	5年度	24	10	42	37	39	13	23	188
合 計	6年度	1,444	772	2,256	1,311	1,127	934	621	8,465
	5年度	1,327	752	2,177	1,254	1,113	886	668	8,177

保険給付の状況は、次表のとおりである。

ア 介護サービス等諸費及び介護予防サービス等諸費(現物給付)

区 分	6 年 度		5 年 度	
	件 数	給 付 額	件 数	給 付 額
訪 問 介 護	18,558件	1,278,436,147 円	18,053件	1,246,125,292 円
訪 問 入 浴 介 護	1,215	74,987,093	1,277	76,281,599
訪 問 看 護	13,149	581,521,067	12,158	549,165,714
訪 問 リハビリテーション	1,159	50,652,453	1,066	47,281,706
居 宅 療 養 管 理 指 導	43,778	307,293,518	40,816	283,850,737
通 所 介 護	14,655	1,116,428,365	14,090	1,072,059,577
通 所 リハビリテーション	8,058	383,733,266	7,378	362,529,407
短 期 入 所 生 活 介 護	4,093	449,764,282	4,082	439,726,198
短 期 入 所 療 養 介 護	423	34,211,263	432	31,573,221
特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	7,121	1,391,103,286	6,836	1,316,968,478
福 祉 用 具 貸 与	36,292	434,822,864	34,542	417,615,342
認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	1,772	196,545,149	1,736	183,167,766
認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	1,983	552,065,063	1,985	540,498,354
夜 間 対 応 型 訪 問 介 護	0	0	0	0
定 期 巡 回・随 時 対 応 型 訪 問 介 護 看 護	276	45,453,371	324	50,746,797
地 域 密 着 型 介 護 老 人 福 祉 施 設	220	68,133,128	235	70,809,730
小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	883	186,521,823	875	184,341,803
看 護 小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	13	3,504,656	10	1,930,943
地 域 密 着 型 通 所 介 護	9,898	660,269,266	9,474	621,180,757
介 護 老 人 福 祉 施 設	8,199	2,359,801,110	8,102	2,239,908,892
介 護 老 人 保 健 施 設 (特 別 療 養 費 含)	2,645	858,994,381	2,791	866,922,146
介 護 療 養 型 医 療 施 設 (特 定 診 療 費 含)	1	222,615	24	7,112,907
介 護 医 療 院	362	133,091,614	282	105,558,912
居 宅 介 護 支 援	53,374	784,285,166	50,948	738,617,412
特 定 入 所 者 介 護 サービス 費	6,081	159,358,870	6,265	166,194,167
合 計	234,208	12,111,199,816	223,781	11,620,167,857

イ 償還払い分

区 分	6 年 度		5 年 度	
	件 数	給 付 額	件 数	給 付 額
住 宅 改 修 費	527 件	45,313,073 円	528 件	47,523,586 円
福 祉 用 具 購 入 費	716	22,647,168	556	18,647,035
合 計	1,243	67,960,241	1,084	66,170,621

ウ 高額介護サービス等費

区 分	6 年 度	5 年 度
件 数	25,952 件	25,273 件
給 付 額	397,673,642 円	367,725,818 円

*高額介護サービス等費には、高額医療合算介護サービス費等を含む。

(3) 後期高齢者医療特別会計

被保険者数(3月末現在)は、次表のとおりである。

区 分	6 年 度	5 年 度
75歳以上	24,310人	23,611人
障 害 者	80	87
合 計	24,390	23,698

4 実質収支に関する調書

令和6年度一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
1. 歳 入	総 額	81,499,981,771円	29,425,163,079円	110,925,144,850円
2. 歳 出	総 額	79,011,747,237	28,960,567,041	107,972,314,278
3. 歳 入 歳 出	差 引 額	2,488,234,534	464,596,038	2,952,830,572
4. 翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費繰次繰越額	543,822,781	0	543,822,781
	繰越明許費繰越額	69,611,972	0	69,611,972
	事故繰越し繰越額	348,300	0	348,300
	合 計	613,783,053	0	613,783,053
5. 実 質 収 支	額	1,874,451,481	464,596,038	2,339,047,519
6. 実質収支額のうち地方自治法第 233条の2の規定による基金繰入額		1,000,000,000	0	1,000,000,000

一般会計と特別会計を合わせた形式収支（歳入歳出差引額）は、29億5,283万572円である。形式収支から繰越明許費等により翌年度へ繰り越すべき財源6億1,378万3,053円を控除した実質収支額は23億3,904万7,519円の黒字である。

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

区分	土地			建物		
	5年度末 現在高	6年度中 増減高	6年度末 現在高	5年度末 現在高	6年度中 増減高	6年度末 現在高
行政財産 (教育財産を含む)	2,059,390.22 ^{m²}	△5,278.04 ^{m²}	2,054,112.18 ^{m²}	382,410.771 ^{m²}	5,240.640 ^{m²}	387,651.411 ^{m²}
普通財産	165,653.20	5,554.47	171,207.67	12,240.921	1,006.270	13,247.191
合計	2,225,043.42	276.43	2,225,319.85	394,651.692	6,246.910	400,898.602

令和6年度末の土地所有面積は222万5,319.85^{m²}で、前年度末に比べ276.43^{m²}の増加である。変動内容の主なものとしては、旧藤崎保育所、旧菊田第二保育所の普通財産への移管等によるものである。

建物延床面積は40万898.602^{m²}で、前年度末に比べ6,246.910^{m²}の増加である。変動内容の主なものとしては、行政財産における大久保小学校や第二中学校の建替えなどによる4,960.680^{m²}の増加である。

イ 無体財産権

区分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
市政映画著作権	2件	0件	2件
習志野市域測量図著作権	1	0	1
市史刊行物著作権	8	0	8
種苗育成者権	1	0	1
習志野市イメージキャラクター著作権	1	0	1
習志野市イメージキャラクター商標権	1	0	1
習志野市イメージキャラクター 仮装用ぬいぐるみ衣装意匠権	1	1	2
合計	15	1	16

ウ 有価証券

区 分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
株 券	2,152,580 円	0 円	2,152,580 円
合 計	2,152,580	0	2,152,580

株券の内訳は、(株)ベイエフエム95万円、(株)ジェイコム千葉115万2,580円、千葉園芸プラスチック加工(株)5万円で、変動はない。

エ 出資による権利

区 分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
千葉県農業信用基金協会出資金	870,000 円	0 円	870,000 円
全国漁業信用基金協会千葉支所出資金	50,000	0	50,000
千葉県信用保証協会出捐金	18,831,000	0	18,831,000
(公財)習志野文化ホール出資金	4,000,000	△4,000,000	0
(公財)千葉県消防協会出捐金	561,500	0	561,500
北千葉広域水道企業団出資金	1,034,589,000	0	1,034,589,000
五市共同障害者支援施設出資金	1,000,000	0	1,000,000
(公財)千葉交響楽団出資金	1,000,000	0	1,000,000
(公財)千葉県文化振興財団出捐金	2,339,000	0	2,339,000
(公財)ちば国際コンベンションビューロー出捐金	15,000,000	0	15,000,000
(公財)千葉県暴力追放運動推進センター出捐金	4,761,000	0	4,761,000
(公財)千葉ヘルス財団出捐金	2,476,170	△57,381	2,418,789
(一財)習志野市開発公社出資金	101,000,000	0	101,000,000
(公財)習志野市文化スポーツ振興財団出資金	2,000,000	4,000,000	6,000,000
(公財)千葉県動物保護管理協会出捐金	1,202,000	0	1,202,000
(公財)千葉県建設技術センター出捐金	1,800,000	0	1,800,000
(公財)千葉県教育振興財団出捐金	6,378,000	0	6,378,000
地方公共団体金融機構出資金	8,900,000	0	8,900,000
合 計	1,206,757,670	△57,381	1,206,700,289

令和6年度末の出資残高は17団体、計12億670万289円で、前年度末に比べ5万7,381円の減少である。内訳は、(公財)千葉ヘルス財団出捐金5万7,381円の減少である。

オ 物権

区 分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
地 役 権	814.99 m ²	0.00 m ²	814.99 m ²
合 計	814.99	0.00	814.99

地役権に変動はない。

(2) 物 品

機械器具42点が増加し、令和6年度末現在高は502点である。

車両は増減なしで、令和6年度末現在高は152台である。

(3) 債 権

区 分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	7,819,700 円	△3,313,500 円	4,506,200 円
新型コロナウイルス感染症対応病院資金貸付金	100,000,000	0	100,000,000
新型コロナウイルス感染症生活資金貸付金	17,763,921	△5,488,000	12,275,921
新型コロナウイルス感染症対策経営支援金貸付金	1,993,750	△363,750	1,630,000
合 計	127,577,371	△9,165,250	118,412,121

災害援護資金貸付金は返済等により331万3,500円の減少である。また、新型コロナウイルス感染症に伴う経済支援として令和2年度に創設された、新型コロナウイルス感染症対応病院資金貸付金(創設当初1億円)、新型コロナウイルス感染症生活資金貸付金(創設当初2,460万円)及び新型コロナウイルス感染症対策経営支援金貸付金(創設当初1,890万円)は返済及び免責により585万1,750円の減少であり、令和6年度末現在高は1億1,390万5,921円である。

(4) 積立基金

令和6年度末の基金残高は123億1,620万1,424円で、前年度末に比べ27億2,705万103円(18.1%)の減少である。主な内訳としては、市債管理基金15億4,050万3,192円、公共施設等再生整備基金12億2,063万724円及び財政調整基金1億9,046万591円の減少である。

積立基金の管理状況は次表のとおりである。

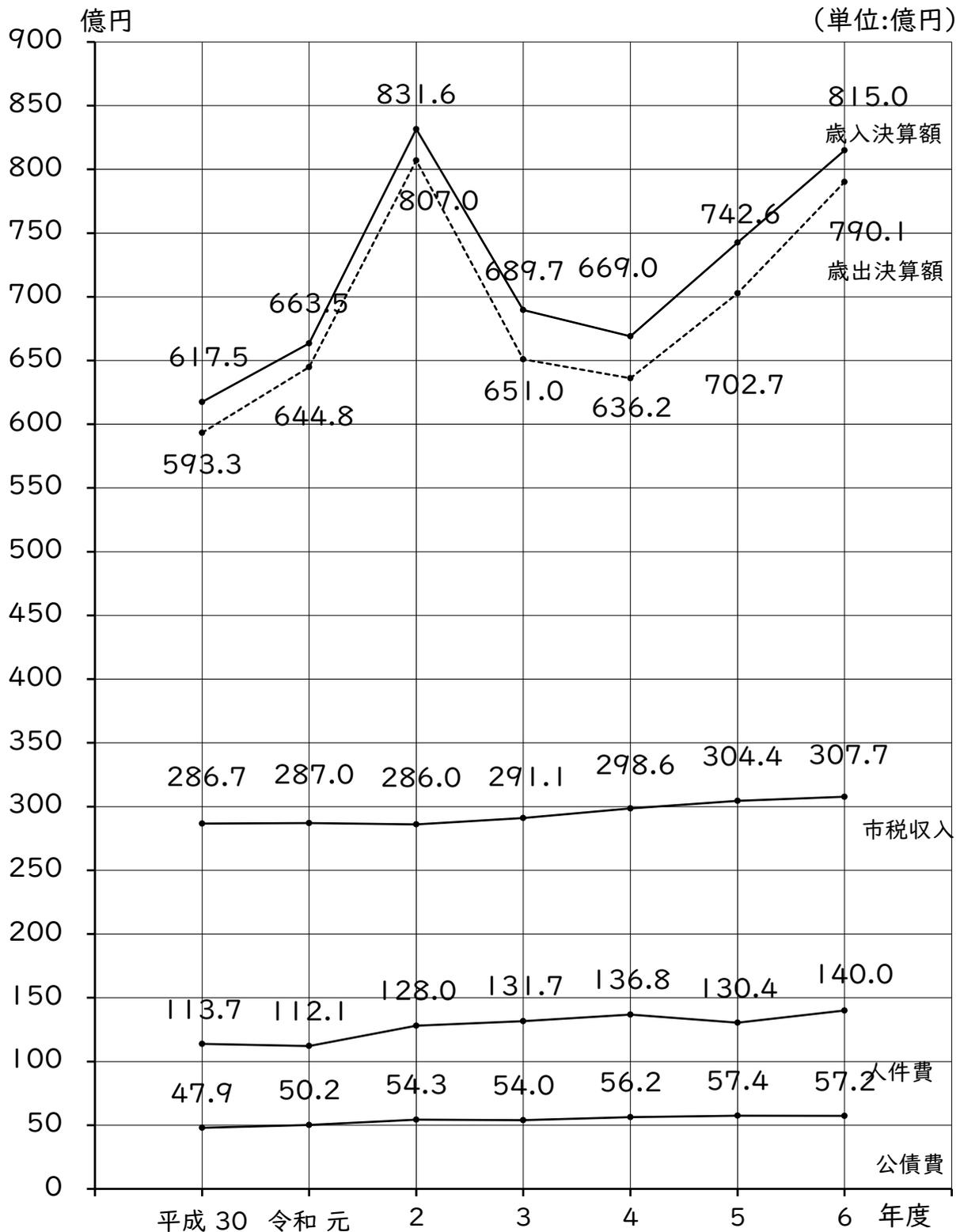
区 分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
まちづくり応援基金	61,548,778円	16,297,466円	77,846,244円
公共施設等再生整備基金	4,058,436,060	△1,220,630,724	2,837,805,336
平和基金	11,372,757	270,437	11,643,194
国際交流基金	80,862,149	△4,677,966	76,184,183
社会福祉基金	50,673,598	3,363,271	54,036,869
災害見舞基金	62,350,570	△1,157,224	61,193,346
すこやか子育て基金	73,476,225	5,862,156	79,338,381
海浜霊園管理運営基金	532,893,599	34,017,701	566,911,300
緑のふるさと基金	56,072,883	1,659,365	57,732,248
教育文化振興基金	15,344,747	65,508	15,410,255
青少年音楽振興基金	100,684,103	△2,804,952	97,879,151
習志野高校応援基金	2,808,000	2,098,251	4,906,251
森林環境譲与税基金	69,523,080	△1,095,942	68,427,138
パイプオルガン基金	0	107,223,234	107,223,234
市債管理基金	4,387,305,685 〔4,300,268,935〕 87,036,750〕	△1,540,503,192 〔△1,540,503,192〕 0〕	2,846,802,493 〔2,759,765,743〕 87,036,750〕
財政調整基金	4,279,067,698	△190,460,591	4,088,607,107
国民健康保険事業基金	1,146,393	126	1,146,519
介護保険給付費準備基金	1,199,685,202	63,422,973	1,263,108,175
合 計	15,043,251,527 〔14,956,214,777〕 87,036,750〕	△2,727,050,103 〔△2,727,050,103〕 0〕	12,316,201,424 〔12,229,164,674〕 87,036,750〕

〔 〕内は内訳で、上段は積立金、下段は有価証券の金額である。有価証券の内訳は、東京電力ホールディングス(株)の6万5,091株である。なお、令和7年3月末現在における時価は429.7円/株である。

決算審査参考資料

I 一般会計

(1) 一般会計歳入歳出決算額及び市税収入・人件費・公債費の推移



2 普通会計(決算状況表による)

(1) 歳入の財源別構成比較

区 分	6 年 度	5 年 度	前年度比	構 成 比			
				6年度	5年度	比 較	
	千円	千円	%	%	%	%	
自 主 財 源	市 税	30,769,192	30,438,975	101.1	37.9	41.2	△3.3
	分担金及び負担金	275,479	245,321	112.3	0.3	0.3	0.0
	使用料及び手数料	1,815,219	1,787,723	101.5	2.3	2.4	△0.1
	財 産 収 入	151,871	471,641	32.2	0.2	0.6	△0.4
	寄 附 金	132,349	52,485	252.2	0.2	0.1	0.1
	繰 入 金	5,066,221	4,016,758	126.1	6.3	5.4	0.9
	繰 越 金	2,191,706	1,783,859	122.9	2.7	2.4	0.3
	そ の 他	2,480,366	2,167,529	114.4	3.1	2.9	0.2
	計	42,882,403	40,964,291	104.7	53.0	55.5	△2.5
依 存 財 源	地方交付税	3,640,099	3,248,142	112.1	4.5	4.4	0.1
	国庫支出金	15,108,145	15,122,498	99.9	18.6	20.5	△1.9
	県支出金	4,657,057	4,369,607	106.6	5.7	5.9	△0.2
	地 方 債	7,954,051	4,644,413	171.3	9.8	6.3	3.5
	そ の 他	6,842,873	5,505,023	124.3	8.4	7.5	0.9
	計	38,202,225	32,889,683	116.2	47.0	44.5	2.5
合 計	81,084,628	73,853,974	109.8	100.0	100.0		
内 訳	一 般 財 源	50,387,854	48,091,663	104.8	62.1	65.1	△3.0
	特 定 財 源	30,696,774	25,762,311	119.2	37.9	34.9	3.0

*表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

(2) 歳出の性質別構成比較

区 分	6 年 度	5 年 度	前年度比	構 成 比		
				6年度	5年度	比 較
人 件 費	千円 13,978,511	千円 13,017,381	% 107.4	% 17.8	% 18.6	% △0.8
物 件 費	12,760,417	11,837,212	107.8	16.2	16.9	△0.7
維 持 補 修 費	64,171	63,743	100.7	0.1	0.1	0.0
扶 助 費	19,594,702	18,158,230	107.9	24.9	26.0	△1.1
補 助 費 等	4,680,234	4,457,087	105.0	6.0	6.4	△0.4
普 通 建 設 事 業 費	15,569,638	10,428,591	149.3	19.8	14.9	4.9
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	-	0.0	0.0	0.0
公 債 費	5,423,024	5,443,516	99.6	6.9	7.8	△0.9
積 立 金	715,748	894,070	80.1	0.9	1.3	△0.4
投 資 及 び 出 資 金	0	0	-	0.0	0.0	0.0
貸 付 金	607,900	608,700	99.9	0.8	0.9	△0.1
繰 出 金	5,202,048	4,953,738	105.0	6.6	7.1	△0.5
合 計	78,596,393	69,862,268	112.5	100.0	100.0	
義 務 的 経 費	38,996,237	36,619,127	106.5	49.6	52.4	△2.8
経 常 的 経 費	61,425,248	57,717,008	106.4	78.2	82.6	△4.4
投 資 的 経 費	15,569,638	10,428,591	149.3	19.8	14.9	4.9
そ の 他 経 費	1,601,507	1,716,669	93.3	2.0	2.5	△0.5

*表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

(3) 財政力指数等の比較

5か年度推移

区 分	令和6年度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
財 政 力 指 数	0.89	0.89	0.91	0.92	0.95
実 質 収 支 比 率	% 5.0	% 9.5	% 8.3	% 10.0	% 6.6
経 常 収 支 比 率	97.5	96.9	97.6	89.8	97.7
積 立 金 現 在 高	千円 11,051,946	千円 13,602,421	千円 15,225,107	千円 15,583,464	千円 14,119,412
うち財政調整基金	4,088,607	4,279,068	4,377,774	4,676,548	3,474,560
地 方 債 現 在 高	51,670,855	48,970,924	49,636,392	52,265,323	51,989,869
債務負担行為支出予定額	18,638,603	18,899,543	15,778,710	16,455,730	17,570,128

(4) 県内類似団体等の決算状況(令和5年度)

		本市	県内類似団体							近隣市		
			市川市	松戸市	野田市	佐倉市	市原市	流山市	八千代市	浦安市	千葉市	船橋市
財政指数	財政力指数	0.89	1.07	0.89	0.80	0.86	1.06	0.92	0.91	1.42	0.89	0.92
	実質収支比率 [%]	9.5	4.2	6.3	3.2	7.1	8.3	6.0	6.9	3.7	1.1	1.1
	経常収支比率 [%]	96.9	92.5	93.6	93.5	93.7	89.7	89.8	96.6	86.7	98.4	94.8
	公債費負担比率 [%]	11.3	6.7	9.1	12.2	7.3	7.7	8.6	11.4	7.4	17.3	11.4
基金	積立金現在高 〔百万円〕	13,602	50,363	22,663	9,649	15,352	21,985	9,489	8,600	12,982	29,380	45,448
	うち財政調整基金 〔百万円〕	4,279	30,867	10,728	6,434	7,173	7,878	3,954	3,292	9,133	14,925	24,113
債務の状況	地方債現在高 〔百万円〕	48,971	52,500	123,623	40,313	29,647	42,150	67,588	38,952	28,335	698,393	170,880
	債務負担行為残高 〔百万円〕	18,900	14,782	14,442	12,149	12,924	44,304	21,114	16,171	60,968	198,119	37,859
	実質公債費比率 [%]	7.6	2.1	2.0	4.3	1.7	5.5	2.2	6.6	7.4	10.7	3.7
	将来負担比率 [%]	30.5	—	13.2	—	—	2.4	49.2	2.8	28.5	122.4	—

将来負担比率がない場合は、「—」で表示しています。

(5) 県内類似団体等の財政力指数(令和元年度~5年度)

	本市	県内類似団体							近隣市		
		市川市	松戸市	野田市	佐倉市	市原市	流山市	八千代市	浦安市	千葉市	船橋市
令和5年度	0.89	1.07	0.89	0.80	0.86	1.06	0.92	0.91	1.42	0.89	0.92
4年度	0.91	1.07	0.86	0.82	0.89	1.05	0.93	0.92	1.43	0.91	0.93
3年度	0.92	1.08	0.88	0.84	0.91	1.05	0.94	0.94	1.46	0.91	0.94
2年度	0.95	1.09	0.90	0.86	0.93	1.07	0.95	0.95	1.52	0.93	0.96
元年度	0.95	1.08	0.90	0.86	0.92	1.05	0.95	0.95	1.52	0.93	0.96

3 職員数の推移

(1) 正規職員

各年3月31日現在

	6 年 度	5 年 度	4 年 度
正規職員	1,319	1,295	1,297

※再任用フルタイムを除く

(2) 再任用職員

各年3月31日現在

	6 年 度	5 年 度	4 年 度
週23時間15分 (3日相当)	39	43	53
週31時間 (4日相当)	32	38	23
週38時間45分 (5日相当)	12	18	12
合 計	83	99	88

(3) 会計年度任用職員

各年3月31日現在

	6 年 度	5 年 度	4 年 度
1 号	855	861	901
2 号	170	189	201
合 計	1,025	1,050	1,102